

令和 4 年度 泉南市教育委員会
点検・評価報告書
(令和 3 年度対象)

令和 4 年 11 月
泉南市教育委員会

— 目 次 —

I	はじめに.....	1
II	泉南市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価の実施方針 について.....	2
	1 趣旨	
	2 実施方針	
III	泉南市教育委員会について	
	1 教育委員会の構成.....	3
	2 教育委員会会議の開催状況.....	3～7
	3 教育委員会会議以外の活動状況.....	8～9
IV	評価調書（令和3年度対象）	
	1 令和3年度点検・評価の重点項目.....	10～11
	2 令和3年度の泉南市教育委員会の所管業務及び事業の体系.....	12
	3 評価調書（点検・評価の重点項目1～19）.....	13～51
	4 泉南市教育委員会令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業について	52～54
V	泉南市教育委員会評価委員会による意見 ・令和3年度における泉南市教育委員会事務等の点検・評価について（意見書）	55～60
VI	泉南市教育委員会による令和3年度事業等の点検・評価（総括）.....	61
VII	泉南市教育委員会評価委員会規則及び評価委員会委員名簿	
	1 泉南市教育委員会評価委員会規則.....	62
	2 令和4年度泉南市教育委員会評価委員会委員名簿.....	63
	—別添関連資料—	
	・泉南市教育委員会評価委員会評価調書参考資料（令和3年度対象）	
	・泉南市教育大綱（第2次）	
	・泉南市教育振興基本計画	
	・令和3年度泉南市教育重点施策（SEPP2021）	
	・令和4年度泉南市教育重点施策（SEPP2022）	
	・泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞	

I はじめに

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

この報告書は、泉南市教育委員会が令和 3 年度に実施した泉南市教育委員会の所管事務及び事業の具体的施策の中から重点項目として抽出した 19 事業を対象として、泉南市教育委員会評価委員会の意見を付記しつつ、その点検と評価を行ったものです。

Ⅱ 泉南市教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検・評価の実施方針について

1 趣旨

泉南市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成して、これを議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすものです。

2 実施方針

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業を対象とし、その進捗状況の総括、取組の効果や今後の課題について考察するものとし、毎年1回実施します。
- (2) 点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る必要があるため、泉南市教育委員会評価委員会を設置します。
- (3) 評価委員会委員は、学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱し、その職務が終了したときは、解任されるものとします。
- (4) 教育委員会において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を泉南市議会へ提出する。また、報告書は後刻公表するものとします。

Ⅲ 泉南市教育委員会について

1 教育委員会の構成

職 名	氏 名	任 期
教育長	古川 聖登	平成31年4月1日から令和3年12月31日まで
教育長	富森 ゆみ子	令和4年1月1日から令和4年3月31日まで
委員（職務代理）	片木 哲男	平成31年3月14日から令和5年3月13日まで
委員	薮内 進	令和元年12月25日から令和5年12月24日まで
委員	柳澤 泰志	平成30年6月30日から令和4年6月29日まで
委員	太田 淳子	令和3年4月1日から令和7年3月31日まで

2 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則として毎月1回、定例会を開催し、議案・報告案件の審議を行っています。また、必要があるときに臨時会を開催しています。令和3年度は、定例会を12回と臨時会を2回開催しました。

（1）教育委員会会議審議案件

審議案件	開催日
① 泉南市附属機関に関する条例の一部を改正する条例について ② 泉南市就学支援委員会規則の一部を改正する規則の制定について ③ 泉南市就学支援委員会委員の委嘱について ④ 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第3号）（教育委員会所管分）について	5月19日
① 泉南市青少年問題協議会委員の委嘱について	6月21日
① 泉南市教育委員会評価委員会委員の委嘱について ② 泉南市社会教育委員の委嘱について ③ 泉南市立市民体育館等指定候補者選定委員会委員の委嘱について	7月20日
① 学校給食調理等業務委託選定委員の委嘱又は任命について ② 泉南市立図書館協議会委員の任命について ③ 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第6号）（教育委員会所管分）について	8月19日

審議案件	開催日
① 泉南市立文化ホール協議会委員の任命について ② 泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞について	9月24日
① 泉南市公民館運営審議会委員の委嘱について ② 指定管理者の指定について ③ 指定管理者の指定の期間の変更について ④ 埋蔵文化財行政に関する事務の委託について泉佐野市と協議することについて ⑤ 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について ⑥ 泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞について ⑦ 泉南市教育問題審議会への諮問について	10月27日
① 泉南市教育問題審議会委員の委嘱について ② 泉南市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について ③ 泉南市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について ④ 押印の見直しに伴う関係教育委員会規則の整理に関する規則の制定について ⑤ 令和3年度泉南市教育委員会点検・評価報告書（令和2年度対象）について ⑥ 令和4年度泉南市立小・中学校教職員人事基本方針について ⑦ 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）について	11月15日
① 泉南市公民館運営審議会委員の委嘱について ② 泉南市教育委員会規則及び泉南市教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規則の制定について	12月20日
① 泉南市情報公開審査請求の裁決について ② 令和4年度大阪府泉南市一般会計予算（教育委員会所管分）について	1月17日
① 泉南市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について ② 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金に関する規則の制定について ③ 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（教育委員会所管分）に	2月7日

審議案件	開催日
について ④ 令和4年度泉南市教職員人事について	
① 泉南市スポーツ推進委員の委嘱について ② 泉南市立青少年センター運営委員会委員の委嘱について ③ 招致外国青年の任用、報酬、費用弁償等に関する規則の一部を改正する規則の制定について ④ 令和4年度泉南市教育重点施策（SEPP2022）について	3月24日

（2）教育委員会会議報告事項

審議案件	開催日
① 令和3年度泉南市教育委員会事務局の体制について ② 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症に伴う休業等の状況について ③ ワールドマスターズゲームズ関西 2021 泉南プロジェクトチーム設置要綱の制定について	4月20日
① 泉南市教育問題審議会委員市民委員の公募について ② 泉南市立小中学校におけるリモート学習及び授業の実施について ③ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症に伴う休業等の状況について ④ 令和2年度泉南市立学校における問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題について（令和2年4月～令和3年3月）	5月19日
① 令和3年度青少年センター運営委員について ② 夏休み子どもの居場所づくり事業について ③ 泉南市 JET プログラム国際交流員等派遣要綱の制定について	6月21日
① 泉南市学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金交付要綱の制定について ② 令和4年度使用教科書について	7月20日
① 「泉南市立学校プール廃止」決定の撤回に関する陳情について ② 泉南市中学校給食調理等業務委託選定委員会設置要綱の制定について	8月19日

審議案件	開催日
① 泉南市立小中学校再編計画＜複数原案＞住民説明会等の実施結果について ② 夏休みこどもの居場所づくり事業「みんな集まれ！！こども遊び広場！！」について ③ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症に伴う休業等について ④ 令和３年度泉南市立学校における問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題について（令和３年４月～令和３年７月）	９月２４日
① 泉南市立文化ホール協議会の報告について ② 薬物乱用防止教育緊急強化方針について	１０月２７日
① 泉南市教育委員会事務局職員の人事異動について ② 押印の見直し等に伴う関係教育委員会要綱の一部改正について ③ 泉南市の埋蔵文化財行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約の訂正について ④ 令和３年度全国学力・学習状況調査の結果について ⑤ 令和３年度中学校チャレンジテストの結果について	１１月１５日
① 泉南市教育委員会教育長の任命について	１２月２０日
① せんなん教育ニュース（令和４年２月）について ② 令和３年度泉南市立学校における問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題について（令和３年４月～令和３年１２月）	１月１７日
① 泉南市情報公開審査請求の裁決書の訂正について ② 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症による臨時休業について	２月７日
① 泉南市立青少年センター運営委員会委員の委嘱について ② 令和３年度中学生チャレンジテスト結果について ③ 泉南市立学校園における新型コロナウイルス感染症による臨時休業について ④ 令和４年度大阪府泉南市一般会計予算（教育委員会所管分）について【主な事業】	３月２４日

⑤ 令和４年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第１号）（教育委員会 所管分）について	
--	--

3 教育委員会会議以外の主な活動状況

教育委員会会議以外においても、教育長等が各種研修会、各種行事に出席しました。令和3年度は、コロナ禍により中止やオンラインとなる行事が増えました。

(1) 各種協議会等への出席等

- ・市町村教育委員会教育長会議
- ・大阪府都市教育長協議会定例会
- ・泉南地区教育長連絡協議会
- ・SNS ノート研修会
- ・泉南地区都市教育長協議会
- ・大阪府都市教育長会議
- ・市町村教育委員会オンライン協議会
- ・大阪府都市教育委員会研修会
- ・大阪府都市教育長協議会研修会

(2) 各種行事等への出席等

- ・教職員辞令交付式
- ・男女平等参画施策推進本部会議
- ・泉南市立小中学校再編計画＜複数原案＞住民説明会
- ・泉南市教育委員会評価委員会
- ・小中一貫教育の実現に向けた検討会議
- ・JET プログラムメンバー辞令交付式
- ・文化ホール協議会
- ・社会教育委員会議
- ・泉南市吹奏楽団定期演奏会
- ・りんくうマラソン大会
- ・グラウンドゴルフ大会開会式
- ・市長杯サッカー大会開会式
- ・せんなん子ども会議
- ・泉南市中学校教育研究会総会
- ・少年少女合唱団発表会
- ・泉南市小学校連合音楽会
- ・SNS ノート会議(オンライン)
- ・成人記念祭
- ・官公庁連絡会
- ・泉南オープンウォータースイミング大会 (WMG プレ大会)

- ・ 泉南市防火防災協会創立 50 周年記念式典
- ・ スポーツコミッション協会 設立レセプション
- ・ 教職員辞令交付式

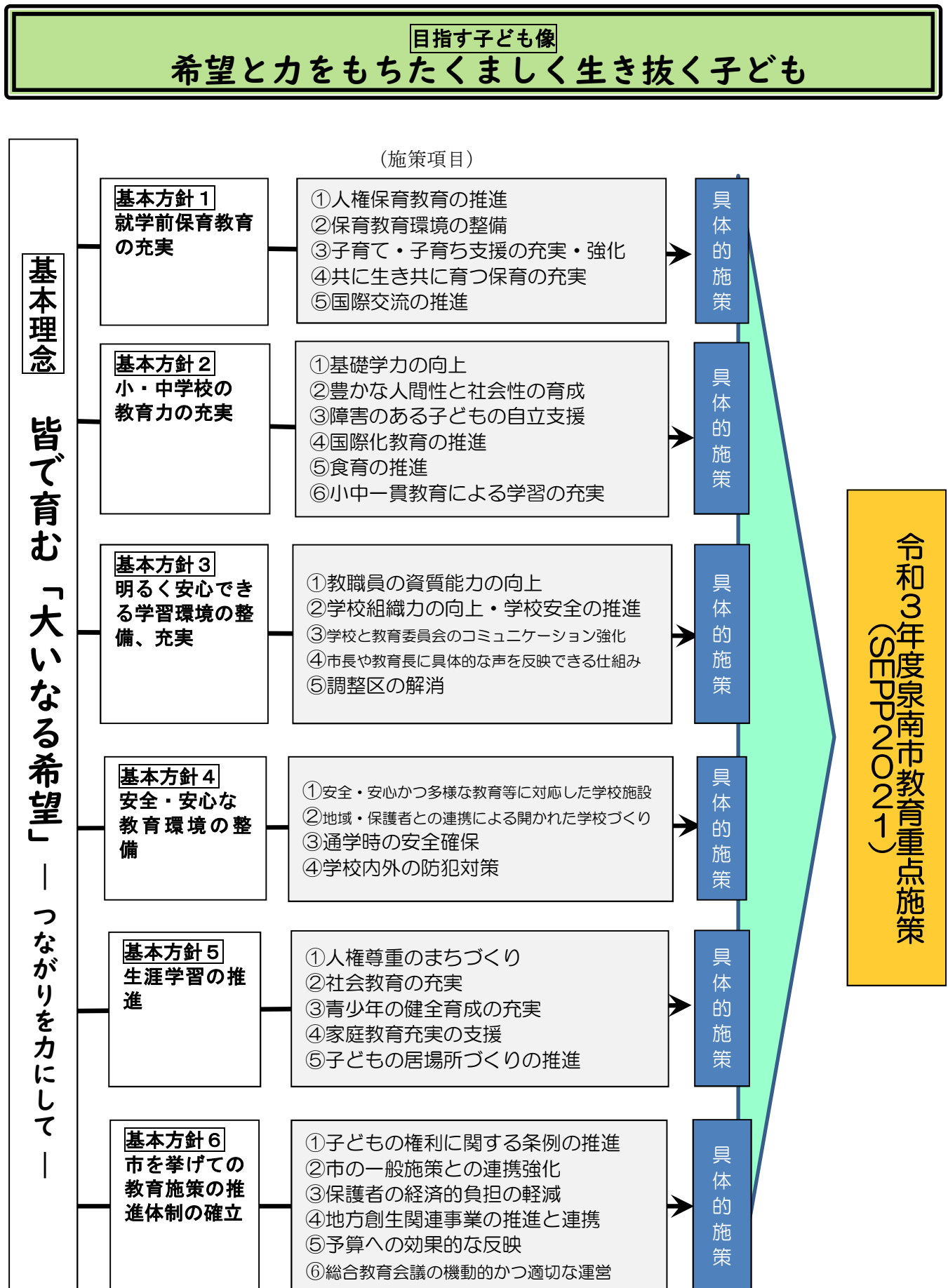
IV 評価調書（令和3年度対象）

1 令和3年度点検・評価の重点項目

- ・就学前保育教育の充実（評価調書1）
保育教育環境の整備（1－②）教育総務課・・・・・・・・・・・・・14
- ・就学前保育教育の充実（評価調書2）
共に生き共に育つ保育の充実（1－④）指導課・・・・・・・・・・・・・16
- ・就学前保育教育の充実（評価調書3）
国際交流の推進（1－⑤）人権国際教育課・・・・・・・・・・・・・18
- ・小・中学校の教育力の充実（評価調書4）
基礎学力の向上（2－①）指導課・・・・・・・・・・・・・20
- ・小・中学校の教育力の充実（評価調書5）
障害のある子どもの自立支援（2－③）指導課・・・・・・・・・・・・・22
- ・小・中学校の教育力の充実（評価調書6）
国際化教育の推進（2－④）人権国際教育課・・・・・・・・・・・・・24
- ・小・中学校の教育力の充実（評価調書7）
食育の推進（2－⑤）教育総務課（学校給食センター）・・・・・・・・・・・・・26
- ・明るく安心できる学習環境の整備・充実（評価調書8）
教職員の資質能力の向上（3－①）指導課・・・・・・・・・・・・・28
- ・安全・安心な教育環境の整備（評価調書9）
安全・安心かつ多様な教育等に対応した学校施設（4－①）教育総務課・・・・・30
- ・安全・安心な教育環境の整備（評価調書10）
通学時の安全確保（4－③）指導課・・・・・・・・・・・・・32
- ・生涯学習の推進（評価調書11）
人権尊重のまちづくり（5－①）人権国際教育課・・・・・・・・・・・・・34
- ・生涯学習の推進（評価調書12）
社会教育の充実（5－②）生涯学習課・・・・・・・・・・・・・36

・生涯学習の推進（評価調書 13）	
社会教育の充実（５－②）生涯学習課（埋蔵文化財センター）	38
・生涯学習の推進（評価調書 14）	
社会教育の充実（５－②）文化振興課（公民館）	40
・生涯学習の推進（評価調書 15）	
青少年の健全育成の充実（５－③）生涯学習課（青少年センター）	42
・生涯学習の推進（評価調書 16）	
子どもの居場所づくりの推進（５－⑤）生涯学習課	44
・生涯学習の推進（評価調書 17）	
子どもの居場所づくりの推進（５－⑤）生涯学習課（青少年センター）	46
・市を挙げての教育施策の推進体制の確立（評価調書 18）	
子どもの権利に関する条例の推進（６－①）人権国際教育課	48
・市を挙げての教育施策の推進体制の確立（評価調書 19）	
保護者の経済的負担の軽減（６－③）指導課	50

2 令和3年度の泉南市教育委員会所管事務及び事業の体系（泉南市教育振興基本計画から）



3 評 価 調 書

(令和3年度対象)

評価調書（点検・評価の重点項目1～19）

- ・ 具体的施策（施策の概要）
- ・ 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）
- ・ 活動内容
- ・ 各種指標値、事業費の推移
- ・ 自己評価と取組の主な効果
- ・ 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見
- ・ 今後の主な取組

点検・評価の重点項目評価調書 1

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（教育総務課）

基本方針	1	就学前保育教育の充実
施策項目	②	保育教育環境の整備
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・ 幼稚園施設の充実と保全維持 幼稚園施設の機能確保、保持及び保育教育環境改善に向けた修繕、工事などの保全整備を実施する。 また、保守点検、警備委託などの維持管理及び円滑な幼稚園運営のため消耗品費、光熱水費、備品購入費など幼稚園予算の管理、配分、執行を行う。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・ 保全執行率は高く、適正な保全に努められていると認められる。 ・ くすのき幼稚園は、平成23年建築のため比較的新しい施設である。あおぞら幼稚園は、昭和51年に建築し、平成22年に大規模改修を行っているが、建築後年数が経過している。災害があったときに迅速に対応できるような予算の確保や事前の施設整備計画を立てることができれば、より安定的に安全確保できる。 ・ 幼稚園管理事業及び施設整備事業においては、施設の劣化状況を認識し、子どもの安全性及び快適性を確保するため、適切な維持管理と保全に向けて十分な予算確保に努めていただきたい。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・ 子どもの安全性と快適性を確保するため、消火ポンプ、火災報知器などの屋内消火栓設備、空調設備、遊具など各幼稚園設備の修繕を実施した。 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、二酸化炭素濃度計及び大型ダストボックスを整備した。 ・ 配布物の質の向上と事務の効率化のため、各幼稚園にカラー複合機（高速機、中低速機）を設置した。							
(1) 幼稚園管理事業 16,372千円 ・ 施設修繕料 729千円 ・ 委託料 4,700千円 (2) 施設保全整備事業 3,622千円 ・ 施設修繕料 3,185千円 ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業 437千円（二酸化炭素濃度計及び大型ダストボックス整備）							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	幼稚園施設数	各年度5月1日現在	園	2	2	2	
対象指標②	園児数	各年度5月1日現在	人	348	338	303	
対象指標③							
活動指標①	修繕件数		件	20	23	29	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	保全執行率	$(\text{修繕費決算額} \div \text{修繕費予算額}) \times 100$	%	98.54	99.84	100.00	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	幼稚園管理事業		千円	15,199	15,398	16,372	18,046
事務事業費②	幼稚園施設保全整備事業		千円	1,959	1,758	3,622	2,109
事務事業費③							

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・各幼稚園施設の点検、維持管理、警備を適宜実施し、不具合箇所を迅速に補修・修繕したことにより、良好な保育教育施設を提供することができ、安全性及び快適性を確保することができた。 ・二酸化炭素濃度計及び大型ダストボックスを整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための衛生環境を良好に向上させることができ、適切な換気を促すことができた。 ・カラー複合機を設置し、活用することで、子どもたちの興味を引くことができる教材を作成することができ、幼稚園での活動内容を保護者に分かりやすく伝えることができるようになった。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・各園の安全性及び快適性の確保は極めて重要であるため、取組は評価できる。また、幼稚園教育要領解説にも「幼児期にふさわしい教育を行う際に必要なことは、一人一人の幼児に対する理解を深めること」とされており、一人ひとりを理解し、その幼児の興味関心に沿った教材を提供することは大切なことと言える。その点で、カラー複合機設置は効果的と言える。 ・子どもの安全を確保するための設備整備、新型コロナウイルス感染症対策も含めて追加し、より良い環境づくりを進めることができている。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・幼児期からの教育活動を効果的に行うことができるよう幼稚園の教育環境の整備を推進する。 ・施設については、子どもの安全・安心を確保するため、不具合箇所の早期把握に努めるとともに、必要な予算を確保し、適切な保全及び保育教育環境改善のための整備に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 2

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (指 導 課)

基本方針	1	就学前保育教育の充実
施策項目	④	共に生き共に育つ保育の充実
(1) 具体的施策(施策の概要)		
(1) 支援の必要な子どもの人権保障と子どもの育ちの保障 障害の特性を理解し、一人ひとりの思いを大切にしながら保護者、地域の方々及び専門機関と連携する。また、支援加配教職員を配置することで、その子に合ったかかわりや支援を行うとともに、その子にとっての最善の利益を考慮し進路選択を行う。 (2) 自己肯定感を育み、多様性を認め合い、共に育ちあう仲間づくり 障害の有無にかかわらず一人ひとりが自己肯定感をもち、他者とかかわる心地よさを感じ、仲間とつながりながら互いのよさを活かし育ちあう仲間づくりを進める。		
(2) 前年度までの主な課題(評価委員からの指摘事項等)		
①全体の園児数が減少傾向にあるが、支援を必要とする子どもの数は年々増加している。 ②子ども総合支援センターにある療育施設に通いながら並行して幼稚園に通園する子どもの割合が増えている。 ③発達相談や発達検査等の数が減少しているが、療育施設から入園する園児は年々増えている。そのため、療育施設等の専門機関との連携が重要になっている。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
(1) 支援が必要な子どもの人権保障と子どもの育ちの保障について ①加配教員の配置 保護者の希望と子どもの実態及び専門家による判定に基づき、集団生活を送る上で、個別の支援や配慮が必要な子どもに対する支援加配教職員を配置した。 ②訪問指導による巡回指導 年3回、子ども総合支援センター職員と指導課指導主事が各幼稚園を訪問し、支援の必要な子どもへのかかわりについて指導助言を行った。 ③保護者・専門機関との連携 保護者・子ども総合支援センター・療育施設・医療機関等との引き継ぎや連携を行い、『個別の支援計画』や『個別の指導計画』を作成し、子どもの特性や実態に応じたかかわりを構築した。 (2) 自己肯定感を育み、多様性を認め合い、ともに育ちあう仲間づくりについて ①豊かな育ちにつながる環境作り 地域の人材や自然環境を生かした環境づくりに取り組み、すべての子どもが自分の好きな遊びを見つけ、自己実現する中で、自己肯定感を育てる環境作りを行った。 ②人との出会いや実体験を通した保育 さまざまな人との出会いを通して、人とかかわる力や思考力、感性、表現する力等を育み、子どもたちの生活を豊かなものにしていく保育を行った。 ③職員研修や保護者への啓発 支援を必要とする子どもの見方・とらえ方や子どもの様子に応じたかかわり方について職員研修を行った。また、保護者研修等を通して、保護者の困り感に寄り添い、ともに考える機会をもった。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	支援対象児数		人	71	74	71	
対象指標②	支援対象児の割合(%)		%	20.0	22.0	23.0	
対象指標③	支援加配教職員数		人	23	23	23	
活動指標①	訪問指導	各園(各歳児ごとに)年間2回	回	18	18	18	
活動指標②	発達相談・発達検査の件数		件	51	49	42	
活動指標③	就学支援対象児		人	27	31	30	
成果指標①	一人ひとりの個性を大切に、意欲や自信を持たせている(%)	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%	97.2	93.4	97.8	
成果指標②	集団生活に必要な、きまりや約束の大切さを指導している(%)	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%	99.5	98.0	98.6	
成果指標③	自分のことを自分でしようとするが増えた(%)	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%	92.5	94.0	94.2	
事務事業費①	学校園管理運営事業		千円	18,876	3,662	22,592	17,707
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
(1) 支援が必要な子どもの人権保障と子どもの育ちの保障について ・一人ひとりを大切に、その子の特性や実態に応じたかかわりを行うことができた。 ・基礎的環境整備を整え、視覚的にわかりやすい保育室等の環境を作ってきたことで、誰もが安心して生活できる環境が整えることができた。 ・専門機関との連携を通して、支援を必要とする子どもの見方・とらえ方や子どもの様子に応じたかかわり方について、ともに考える機会をもつことができた。また、支援が必要な子どもの行動観察や発達検査を行い、子どもへのかかわり方について、保護者・教員が共通理解し、子どもに対する理解を深めることができた。 ・支援が必要な子どもの就学に向けて、幼稚園・専門機関・支援学校・小学校など関係機関と話し合い、進路決定を行うことができた。 (2) 自己肯定感を育み、多様性を認め合い、ともに育ちあう仲間づくりについて ・豊かな環境の中で、子どもが好きな遊びを繰り返し遊ぶことで、子どもたちの達成感、思考力、意欲が育つとともに、その積み重ねにより自己肯定感を育むことができた。 ・教師が幼児の心に寄り添い、ありのままを受け入れることで、一人ひとりのよさや可能性を見い出すことができた。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・支援が必要な子どもの就学については、保護者の意向を丁寧に受け止める必要があることから、関係機関、特に福祉部局との連携を重点的に行うことが求められる。 ・支援が必要な子どもの人権保障について、専門機関との連携や現場への訪問等を行っていく方向で進められている。それでもニーズは増えている現実があるので、幼稚園でかかわる教職員、家庭でかかわる保護者、児童福祉など関係機関ともつながる仕組みをつくりながら、更に啓発を進めていく必要がある。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・職員が障害の特性を理解し、その子に合ったかかわりや支援を行うとともに、一人ひとりの思いを大切にしながら保護者、地域の方々及び専門機関と連携する。 ・支援が必要な子どもの人権保障と子どもの育ちの保障を行う。 ・障害の有無にかかわらず一人ひとりが自己肯定感をもち、他者とかわる心地よさを感じ、仲間とつながりながら育ちあう仲間づくりを進める。

点検・評価の重点項目評価調書 3

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（人権国際教育課）

基本方針	1	就学前保育教育の充実
施策項目	⑤	国際交流の推進
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・JETプログラムや市内の人材を活用した国際化教育及び国際交流の推進 泉南市教育大綱及び泉南市教育振興基本計画に基づき作成された「令和3年度泉南市教育重点施策（SEPP2021）」で特に力を入れて実施する教育施策の1つである「国際化教育プラン」を実施する。 ①JETプログラムを活用して全小中学校にALT（外国語指導助手）を1名以上配置することで英語教育の充実を図る。 ②幼稚園・保育園所・認定こども園にCIR（国際交流員）を派遣することで幼児期からの国際交流を推進する。 ③CIR/ALT/SEAを市民との交流のために派遣し、市内での国際交流を推進する。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・令和2年度はコロナ禍のためにJETメンバーを1名（ALT）しか任用できなかったことにより、国際交流員（CIR）による幼稚園や保育園所・認定こども園にJETメンバーを日常的に派遣しての国際交流を進めることができなかった。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・くすのき幼稚園への派遣回数・・・7回 ・あおぞら幼稚園への派遣回数・・・5回 ・なるにつこ認定こども園への派遣回数・・・5回 （JET-CIR・SEAを任用開始した11月以降の実績） ・国際交流内容・・・生活発表会に参加、餅つき大会に参加、クリスマス会へ参加、お話し会への参加 自国の文化紹介、園の活動と一緒に（歌・遊び・工作など）							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	市民	各年度3月31日現在	人		60,795	60,001	
対象指標②	園児	各年度5月1日現在	人		338	303	
対象指標③							
活動指標①	CIR/ALT/SEAの配置人数		人	—	1	23	
活動指標②	国際交流活動への派遣回数		回	—	2	17	
活動指標③							
成果指標①	交流後の園児の交流内容満足度評価	（肯定的回答人数÷回答人数）×100	%		—	93.5	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	JETプログラム事業		千円	—	6,393	27,515	26,207
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・ 泉南市教育委員会では、国際交流員 (CIR) を4名任用し、就学前の子どもたちとの国際交流を積極的に行った。 ・ 国際交流を重ねるごとに、子どもたちがJETメンバーとの交流を楽しみにしていたり、自分から話しかけに来てくれたりするようになり、英語に対する興味関心も高まった。 ・ 園児に対する国際交流アンケートでは、肯定的回答が93.5%となっておりほとんどの園児が国際交流を楽しんでくれた。 ・ 国際交流活動については、新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化した時期は実施できず、期間が限定的となってしまったが、交流を行った際の園児の評価は高かった。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
A	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・ 就学前の園児まで取組を広げている自治体は少数であり、先進的な取組として評価できる。 ・ 素晴らしい活動であるため、これからも国際交流の機会を増やしてほしい。 ・ コロナ禍のため限られた期間での取組となったが、各園への人員派遣、交流を進めることができたことは評価できる。特に就学前からこのような取組を行うことの意味は大きい。 ・ 今後はアンケート等を活用し保護者の意見を集約した上で、次年度に向け取り組んでいただきたい。 ・ 子どもの反応に加え、保護者の声を集約して検証することで取組の充実が図られると考えられる。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・ 国際交流員 (CIR) を活用した国際交流活動を令和4年度以降もさらに年間を通して積極的に行うことで、多文化共生の取組を充実させていきたい。 ・ 保護者の声も集約していくことで、この事業の成果や課題をつかみ、更なる改善に役立てていきたい。
--

点検・評価の重点項目評価調書 4

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (指 導 課)

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	①	基礎学力の向上
(1) 具体的施策 (施策の概要)		
①学校教育を活性化するための教職員の資質向上 ②教育の質を高める教育研究活動を推進 ③学力定着を図るための放課後学習の推進と家庭学習を促進する仕組みづくり ④これからの情報化社会に対応するICT教育の推進 ⑤学校と市立図書館の連携による読書活動の推進		
(2) 前年度までの主な課題 (評価委員からの指摘事項等)		
・学校において、タブレット端末を使う授業では、使い慣れていない教員にとっては、難しい。 ・教員の指導力向上の研修が、対面により実施しづらい状況にあるが、コロナ禍ではオンライン授業も必要性が出てくるので、教員のICTを活用した授業の指導力向上が課題である。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
①教職員研修の開催 ・授業づくりセミナーを開催した。(年5回開催)…6月29日、7月7日、8月2日、11月19日、3月14日(オンライン研修含む)(講師)ちょん せいこ氏(受講者数)延べ90名程度 ・大阪府が実施するスクール・エンパワーメント推進事業の事業実施校に指定された学校(一丘小10/12、一丘中11/12)による公開授業の実施と学校の取組を紹介した(参加者数)延べ約28名 ・大阪府が実施するスクール・エンパワーメント推進事業の事業実施校に指定された学校(砂川小)による公開授業及び講師による講演を実施した。(講師)和歌山大学大学院教育学研究科 豊田充崇教授(延べ約50名) ②泉南市教育研究団体等へ負担金等の補助を行った。 ③泉南スタディ事業 学生等のボランティアによる放課後学習支援を実施した。(年間延べ105回実施) ④ICT教育の推進 ・チームリモート(市内小学校長、中学校長の代表、4中学校区の代表教員)による泉南市立小中学校におけるICT活用の促進を図った。 ・ICT担当者連絡会の実施により、学習用アプリケーション等の導入促進を図った。 ・泉南市教職員研修(8月4日オンライン開催)の実施(オンラインによる参加者 延べ約300人) ⑤読書活動の推進 ・学校司書の配置(5名)…泉南中学校に1名常駐し、他の4名が13校を巡回し、子どもの読書活動推進のために取り組んだ。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	小中学校の児童生徒数	各年度5月1日現在	人	5,043	4,834	4,699	
対象指標②	泉南市立学校数		校	14	14	14	
対象指標③							
活動指標①	教員研修実施校		校	14	14	14	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	教員研修実施校の割合	(実施校÷学校数)×100	%	100.0	100.0	100.0	
成果指標②	学習用端末利用率	(端末利用者数÷児童生徒数)×100	%	—	100.0	100.0	
成果指標③	全国学力・学習状況調査の結果(対全国比)		%	91.2	—	88.6	
事務事業費①	教育推進事業		千円	38,033	54,608	112,615	105,146
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
C	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・授業づくりセミナーの開催により、「令和の日本型教育の構築を目指して」(中央教育審議会)にある教師に求められる資質・能力として示された「ファシリテーションスキル」を学んだ。 ・大阪府が実施するスクール・エンパワーメント推進事業の事業実施校に指定された学校(一丘小、一丘中)による公開授業の実施により、小中が連携した教育活動の重要性と具体的な取組を周知することができた。 ・泉南市教職員研修や大阪府スクールエンパワーメント推進事業校(砂川小)による公開授業・講師の講演により、ICTを活用した授業づくりの促進を図ることができた。 ・日本教育工学協会(JAET)は、教育の情報化の推進を支援するために、学校情報化診断システムを活用して、情報化の状況を自己評価し、総合的に情報化を進めた学校を認定する。令和3年度は「学校情報化優良校」に4校認定された。(令和3年度泉南市立小中学校認定校…樽井小、一丘小、砂川小、西信達中) ・学校司書の配置により読書環境の整備を進めることができた。(学校図書館の利用促進・学級文庫の整備・市立図書館との連携) ・泉南スタディ事業の学生等のボランティアによる児童生徒へのかかわりにより、子どもの学習意欲の向上を図ることができた。 ・学校教育を活性化するための教職員の資質向上に努めたが、全国学力学習状況調査の結果から見られる成果にはつながっていない。 ・学力定着を図るための放課後学習の推進と家庭学習を促進する仕組みづくりのため、児童生徒学習用端末の活用を推進しているが、基礎学力の向上に資する効果的な活用には至っていない。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・基礎学力の低下は、自主学習に重きを置き、各学期の評価方法も変更となった影響が大きいと感じる。ICT教育については、コロナ禍においても、スムーズに進んでいて感謝している。 ・市立図書館との連携や学校司書の配置によりコロナ禍においても充実した読書環境の整備を推進された。 ・全国学力テストは年によって内容が変わってきているため、その結果だけで評価することは難しい。計画した様々な取組を確実に実施しており、特にICTの推進については近隣の自治体の中でも進んでいる。 ・特定の学校に特化した取組に着目した評価ではなく、市全体としての成果と課題を把握することが求められる。そのためにも基本的事項(1) 具体的施策をより具体的にすることと、全国学力学習状況調査以外の評価指標の設定が求められる。 ・ICT教育の推進は急速に求められてきたが、教職員の研修も含め確実に進められている。基礎学力の向上は、放課後学習支援、読書活動の推進、端末の活用、教職員の授業力向上など、様々取り組まれている。これらの取組が子どもの学ぶ意欲にどうつながっているか、検証して進める必要がある。 ・現在の取組や活動内容が数年後に結果として出てくるのではないかな。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・スクール・エンパワーメント校(小学校2校、中学校1校)の活用。 確かな学び実現モデル校…「非認知能力」の育成に向けた実践を進める。 スマート・スクール実現モデル校…1人1台タブレット端末の有効活用を進める。 ・基礎的知識・技能の習得 AIドリル導入等、児童生徒が個々の課題に応じた学習に取り組めるような環境をつくる。 ・市全体として学校教育の成果と課題を把握するため、全国学力学習状況調査以外の新たな評価指標の検討に着手する。 ・教職員の働き方改革の推進に伴い生じた時間を活用して教材研究に努める。また、学力向上担当者会議を定期的に開催し、実践報告、情報共有、指導主事による指導助言を通じて、段階的に指導力の向上へつなげる。
--

点検・評価の重点項目評価調書 5

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（指導課）

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	③	障害のある子どもの自立支援
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・通級設置の有無による利用格差の解消に向けて ①通級指導教室の周知 本市支援リーディングチームによる支援教育の啓発及び通級指導教室の活用を推進する。 ②「自校通級」ができない児童生徒への対策 通級指導教室の設置がない学校に在籍する児童生徒が、教室を活用できるよう「他校通級」や「巡回通級」を推進する。 ③通級指導教室の増設の推進 通級指導教室の設置がない学校への設置の推進を図り、将来的にはすべての学校への設置を目指す。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・通級指導教室を設置している学校では、児童生徒及び保護者に対し十分な周知を行うなど、積極的な活用推進に向けての取組が行われている。しかしながら、設置のない学校では、周知は行うものの、積極的に活用を進めるための課題として、立地による移動時間の問題、設置校の担当授業時数の多さ及び設置のない学校の子どもや保護者の認識の弱さ等が考えられる。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
①支援リーディングチームによる通級指導教室の周知 本市リーディングチームには通級指導教室の全担当者が在籍しており、本市全体の支援教育の推進に向け、教職員向けに支援に関する通信を発行したり、子どもの行動観察を行ったりするなど、積極的に活動を広めた。その活動の中で、設置のない学校教員への活用啓発や、通級指導が望まれる児童生徒及び保護者に対し周知を行った。 ②他校通級・巡回通級の推進 通級指導教室の設置がない学校に在籍する児童生徒が、設置校に通い通級指導を活用する「他校通級」や、設置校担当教員が巡回指導を行うことで通級指導を活用する「巡回通級」を推進した。具体的には、設置のない学校すべてに通級指導ができる教室を準備し、設置のある学校の通級指導担当者が割り当てられた担当校への巡回通級や他校通級を行い、設置の有無による格差のない指導環境の整備を行った。 ③通級指導教室の設置状況 通級指導教室は、令和3年度に砂川小学校と信達中学校に新設し、10小学校中5小学校（一丘小学校・樽井小学校・東小学校・信達小学校・砂川小学校）と4中学校中3中学校（泉南中学校・一丘中学校・信達中学校）に設置しており、将来的にはすべての学校への設置を目指している。また、令和4年度に鳴滝小学校と西信達中学校（兼、西信達小学校）の新設を目指しており、準備を整えている。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	児童数	各年度5月1日現在	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標②	生徒数	各年度5月1日現在	人	1,741	1,650	1,607	
対象指標③							
活動指標①	通級活用児童数	各年度5月1日現在	人	41	54	85	
活動指標②	通級活用生徒数	各年度5月1日現在	人	24	31	40	
活動指標③							
成果指標①	通級活用児童数割合	$(\text{通級活用児童数} \div \text{児童数}) \times 100$	%	1.24	1.70	2.75	
成果指標②	通級活用生徒数割合	$(\text{通級活用生徒数} \div \text{生徒数}) \times 100$	%	1.38	1.88	2.50	
成果指標③							
事務事業費①	教育推進事業		千円	38,033	54,608	112,615	105,146
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・ (2) 各種指標値、事業費の推移の成果指標①②に見られるとおり、通級活用児童生徒数の割合が大幅に上昇した。 ・ 令和4年度の新設を目指している鳴滝小学校と西信達中学校においては、他校通級だけでなく巡回通級の推進がなされた。中でも、西信達中学校では、一丘中学校の通級指導担当者が週に丸1日在中するなど、兼務の形態をとった巡回通級を実施することができ、次年度への準備を推進することができた。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・ 授業参観などで授業を見せてもらう限りでは、障害のあるお子さんのサポートがとても手厚くされていると感じる。 ・ 通級指導は全国的にも重要な教育課題と言える。そのため、学校園のすべての教職員がその理解を深めたり、実践力を身に付けるための研修などを施策に加える必要がないかを検討する必要がある。 ・ 通級指導教室の活用は確実に増えているので、保護者への周知や市内全体への広がりも進んでいると思う。対象となる児童生徒数が増えると、指導するチームの育成も課題になってくる。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・ 令和3年度泉南市支援リーディングチームは、通級指導教室を設置している小中学校の教員で構成されている。今後、リーディングチームの構成員を見直し、すべての通級指導教室設置校の通級指導担当者に加え、通級指導教室未設置校からも支援コーディネーター等の参加を検討していく。その上で、各中学校区毎に学校訪問を行い、通級指導を広く周知することを目指す。 ・ 支援教育にかかる実践力の育成に向け、大阪府立泉南支援学校の地域支援事業を活用し、指導の事例検討を依頼していく。 ・ 通級指導教室の活用に向けて、希望する小中学校に対し、通級活用見込児童生徒数と担当予定教員、教室の整備状況を確認していく。
--

点検・評価の重点項目評価調書 6

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（人権国際教育課）

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	④	国際化教育の推進
(1) 具体的施策（施策の概要）		
- JETプログラムや市内の人材を活用した国際化教育及び国際交流の推進 - 泉南市教育大綱及び泉南市教育振興基本計画に基づき作成された「令和3年度泉南市教育重点施策(SEPP2021)」で特に力を入れて実施する教育施策の1つである「国際化教育プラン」を実施する。 ①JETプログラムを活用して全小中学校に外国語指導助手（ALT）を1名以上配置することで英語教育の充実を図る。 ②幼稚園・保育園所・認定こども園に国際交流員（CIR）を派遣することで幼児期からの国際交流を推進する。 ③CIR/ALT/SEAを市民との交流のために派遣し、市内での国際交流を推進する。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
予定された人数ではなく年度途中に1名（ALT）しか来日できなかったことで、中学校1校のみの限定的な事業となっていた。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
- 市内全14小中学校にJET-ALTの配置することができた。 - 小学校では外国語の授業だけでなく、様々な教科に入り込み日常的に英語を使用する機会を作った。 - 小・中学校の英語教育において、ALTに対して物事を説明するような活動を実施し、児童生徒の英語をコミュニケーションツールとして使用する動機づけとなった。 - 外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳を行った。 - 学校での配付物の各種言語への翻訳を行った。 - 保護者研修で講師として自国の文化についての紹介を行った。 - 中学校の部活動で生徒の指導を行った。 - 学校等での国際交流活動として読み聞かせ・自国の文化紹介やクイズ・留守家庭児童会での交流・市民参加の農業漁業体験モニターツアーを行った。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	市民	各年度3月31日現在	人		60,795	60,001	
対象指標②	園児	各年度5月1日現在	人		338	303	
対象指標③							
活動指標①	CIR/ALT/SEAの配置人数		人		1	23	
活動指標②	国際交流活動への派遣回数（小中学校）		回		2	26	
活動指標③							
成果指標①	交流後の市民児童生徒の交流内容満足度評価	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%		—	91.4	
成果指標②	児童生徒のALT配置による外国語授業満足度評価	(肯定的回答人数÷回答人数)×100	%		—	77.5	
成果指標③							
事務事業費①	JETプログラム事業		千円		6,393	27,515	26,207
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・JETメンバーの受け入れの多くが9月以降となったため年間を通じての活用はできなかったが、ALTとの授業を行う中で、英語で話そうとする児童生徒が増え、発音もより自然なものに変化してきた。 ・授業時間以外にもJET-ALTとのコミュニケーションを通して、英語で話す力や聞く力が向上してきた。 ・ALTとの授業が楽しいと回答した児童生徒は77.5%となっており、さらに楽しいと実感できる児童生徒が増えるように、効果的な授業に関する研究を進めていく。 ・国際交流活動については、新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化した時期は実施できず、期間が限定的となってしまったが、交流を行った際の児童生徒の評価は高かった。 ・国際交流員 (CIR) が、泉南市内に在住の外国にルーツのある子どもや保護者が安心して生活できるようにするために、学校から配られる手紙や学級通信などのお知らせ、就学援助制度などの市役所に提出する書類の翻訳作業を行った。 ・国際交流員 (CIR) が、泉南市内の学校園に通う外国にルーツのある子どもの保護者と学校園の先生が生活のことや学習についての話をする際に、通訳の役割を担った。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
A	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・JETメンバーが子どもとともに学習 (英語以外) したり、部活動を行ったりする機会の設定は大変興味深く、取組の効果が期待できる。また、通訳・翻訳サポートは現代的課題である外国にルーツがある児童生徒の増加への対応に効果があり、評価できる。 ・重点的に取り組まれており、新型コロナウイルス感染症対策により、期間が短くなった中でも成果が現れている。交流に関して、年度途中からの限られた取組となったが、今後もそういった状況は考えられるので、外国にルーツのある方への支援、相談事業などできることを整理し計画を進めていく必要がある。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・JET-ALTを外国語や英語の授業で効果的に活用できるよう様々な研修を行いながら、子どもたちが外国語、英語の授業が楽しいと実感できるようにしていきたい。 ・外国にルーツのある子どもや保護者が少しでも安心して生活できるように、国際交流員 (CIR) を活用した通訳・翻訳サポートを充実させていきたい。
--

点検・評価の重点項目評価調書 7

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (教育総務課学校給食センター)

基本方針	2	小・中学校の教育力の充実
施策項目	⑤	食育の推進
(1) 具体的施策(施策の概要)		
・安全・安心な学校給食の提供 学校給食法をはじめとする関連法令に基づき、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供することにより児童生徒の心身の健全な発達に資する。 ・学校給食を通じた食育の展開 給食を「生きた教材」として活用することにより、生徒に食に関する正しい理解と食習慣を養い、また地場産食材を使用することで、地域の自然や食文化、産業等について理解を深める。		
(2) 前年度までの主な課題 (評価委員からの指摘事項等)		
・牛乳パックの取扱いについて(リサイクル化、牛乳アレルギーのある児童・生徒への対応。牛乳パックの洗浄時間の確保、洗浄方法、保管、回収場所及び改修頻度等)		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・全児童生徒へ安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を安定して提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策事業として、給食提供に必要な消耗品を整え衛生環境を向上させた。また新型コロナにより被害を受けている地域事業者を支援するため、泉南の農林水産品及び関連する加工品を給食で提供することにより地域産業の再生と振興を図り、さらに児童生徒の地域産業への理解を深め食育の推進が図れた。							
(1) 小学校給食提供事業：1億3,757万4,064円 ・給食調理日数：193日／副食提供数：627,381食／給食業務委託料：9,835万3,200円 ○新型コロナウイルス感染症対策事業：2,155万4,108円 ・需用費、備品購入費 841万8,564円 ・学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金：1,313万5,544円							
(2) 中学校給食提供事業：9,008万2,450円 ・給食提供日数：188日／給食提供数：296,249食／給食業務委託料：8,798万5,953円 ○新型コロナウイルス感染症対策事業：1,077万6,932円 ・需用費 132万9,240円 ・学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金：944万7,692円							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	児童数	小学校(各年度5月1日現在)	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標②	生徒数	中学校(各年度5月1日現在)	人	1,741	1,650	1,607	
対象指標③							
活動指標①	年間副食提供数	小学校	食	599,734	596,232	627,381	
活動指標②	年間給食提供数	中学校	食	293,714	274,261	296,249	
活動指標③							
成果指標①	給食を満足だと感じている児童の割合	満足と回答した児童数/アンケート回答数	%	84.5	85.4	93.0	
成果指標②	給食を満足だと感じている生徒の割合	満足と回答した生徒数/アンケート回答数	%	44.0	51.0	63.0	
成果指標③							
事務事業費①	小学校給食提供事業		千円	129,404	246,610	159,129	164,079
事務事業費②	中学校給食提供事業		千円	76,035	134,596	100,860	104,722
事務事業費③							

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・学校給食を安定・継続して提供したことにより、児童生徒の心身の健全な発育に資することができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策事業の一環として、保健衛生に関する消耗品を整備したことにより、学校給食の配食や喫食時における衛生環境を向上させることができた。 ・学校給食を通じた地域産業再生支援事業補助金を活用して、泉南の農林水産品及び加工品を給食で提供することにより地域産業の再生と振興を図り、児童生徒の地域産業への理解を深めることができたとともに食育の推進が図ることができた。 ・牛乳紙パックのリサイクル回収に向けたメリット、デメリットについて検討した。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・小中学校ともに、給食の満足度が上がっており、それを支えた取組があった成果だと思う。リサイクルについては、現場の状況を十分把握しながら、検討していく必要がある。 ・「食」全般のアレルギー対策に関する評価の観点があっても良いのではないかと。 ・学校給食費の無償化の実施に向け取り組んでいただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・食物アレルギーの症状は様々で複雑化する中、安全・安心な学校給食の提供に努める。 ・牛乳パックのリサイクルについて、学校現場、児童生徒の負担の少ない方法で検討していく。 ・学校給食費については、学校給食法により学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とすることとし、それ以外の学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担と規定されている。一部の自治体では給食費の無償化を実施しているが、本市としては国・府の動向に注視しつつ前向きに検討する。
--

点検・評価の重点項目評価調書 8

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (指 導 課)

基本方針	3	明るく安心できる学習環境の整備・充実
施策項目	①	教職員の資質能力の向上
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・ 学校運営の円滑化支援 ・ 適切な教職員の人事管理 ・ 教育の質を高める研究活動 ・ 働き方改革を考慮した計画的な研修の実施		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成することが必要である。 すべての教職員がより確かな人権意識を身に付けることが重要であり、教職員の人権研修の充実を図ること。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・ 教職員研修の実施 近年の教育課題に対応するため、また社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成するため管理職研修や教職員向け研修を実施した。 研修においては、すべての教職員に、より確かな人権意識を身に付けさせることが大切であるという認識の下、管理職自らも自身の資質・能力の向上に努めた。 また、NITS独立行政法人教職員支援機構による中央研修（オンライン研修等）へ大阪府の推薦を受け3名が参加した。 ・ オンライン研修の推進 コロナ禍にあってもオンデマンドで学べるよう、教職員支援機構（NITS）のオンライン研修ビデオ等を活用した校内研修、教職員研修を推進した。 ・ 学校教育アドバイザー（校長OB）の学校訪問による校内研修等の実施 学校教育アドバイザー（1名）が、各校を定期的に訪問し、校内研修等の講師を務めるなど支援した。 ・ 不祥事防止、体罰及びハラスメントの防止 教職員の服務規律については、毎月及び随時、校園長に対し情報提供を行うとともに、長期休業前には改めて自重自戒いただくよう通知を行っている。体罰や児童生徒へのセクハラについては、幼児・児童・生徒の人権を著しく侵害する行為であり、絶対に許されないことについて、校園長会を通じてすべての教職員に周知した。また、職場におけるハラスメントは、個人の人格や尊厳を侵害し、職場環境を悪化させる許されない行為であることについても、すべての教職員に向けて周知するとともに快適で働きやすい職場環境づくりに努めた。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	幼小中学校数		校 園	16	16	16	
対象指標②	教職員数	各年度5月1日現在	人	334	344	343	
対象指標③							
活動指標①	研修実施校数		校 園	16	16	16	
活動指標②	中央研修参加者数	大阪府の推薦による参加	人	6	4	3	
活動指標③	府市研修参加者数		人	334	344	343	
成果指標①	研修実施校の割合	(実施校÷学校数)×100	%	100.00	100.00	100.00	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	教育推進事業		千円	38,033	54,608	112,615	105,146
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・教職員研修の実施 市内幼・小・中学校において、各学校が研修内容を設定し、講師を迎えて研修を行うなど、教職員の資質・能力の向上を図ることができた。 大阪府教育センター主催の自主研修へ参加した。 NITS独立行政法人教職員支援機構による中央研修（オンライン研修等）へ大阪府の推薦を受け3名が参加した。 ・オンライン研修の推進 大阪府の研修をはじめ、多くの研修がオンラインにより開催されるなど、オンデマンドで学べるための動画を活用した校内研修、教職員研修を推進した。 ・学校教育アドバイザー（校長0B）による各校への訪問、支援により、プログラミング教育の実施及び全教職員への研修の充実を図った。 ・不祥事防止、体罰及びハラスメントの防止について 教職員の服務規律徹底により、本市における不祥事案件は生じなかった。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・教職員にとっても、コロナ禍の期間で学びになる直接の出会いや経験が減るなど、働きながら学んでいく環境が大きく変化している。その中でアドバイザーによる訪問のような、実際に顔の見える支援は、特に経験の少ない教職員にとって意味があると思う。 ・国や大阪府の研修に参加した教職員の学びを学校全体・市全体の学びにつながるシステムの構築が欲しい。また初任者や教職経験の少ない職員を対象とした学びの機会の充実が望まれる。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・教職員の働き方改革の推進に伴い生じた時間を利用して、NITS（独立行政法人教職員支援機構）による中央研修（オンライン）を受講するなど、教職員の学びの機会の充実を図る。 ・講師や教職経験の少ない職員に対して、学校アドバイザーが訪問するなど、直接顔の見える支援を行う。 ・教職員の服務規律の順守に向けて、不祥事防止、体罰及びハラスメントの防止、綱紀保持の推進を図る。
--

点検・評価の重点項目評価調書 9

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（教 育 総 務 課）

基本方針	4	安全・安心な教育環境の整備
施策項目	①	安全・安心かつ多様な教育等に対応した学校施設
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・小中学校施設の適切な保全維持 本市の小中学校施設は、泉南中学校を除いて建築後40年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。学習の場であるとともに生活の場でもある学校において、安全安心で良好な教育環境を提供するため、学校施設の保守点検、施設警備などの維持管理を委託するとともに、必要な修繕及び改修工事などの保全整備を実施する。 ・老朽化が大きな課題となっている小中学校について、泉南市立小中学校再編計画の策定に取り組み、老朽化対策を進める。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・保全執行率は高く、適正な保全に努められている。 ・学校施設の保全整備等については、鋭意作業を進めている泉南市立小中学校再編計画の早期策定に努め、二重投資にならないよう計画的に整備を進める。 ・学校施設の維持管理・修繕については、児童生徒の学校生活における安全性と快適性の確保に向けて、優先順位をつけて適宜実施するとともに、必要な予算の確保に努める。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・施設を適切に管理するため、電気工作物保安全管理、消防設備点検、受水槽清掃、エレベーター点検などの点検業務や施設警備などの委託を行った。 ・児童生徒の安全性と快適性を確保するため、高圧設備、高圧コンデンサ等取替、空調設備、家庭科室の床とガス配管、トイレ、受水槽、屋上防水など各小中学校施設及び設備の修繕を行った。 ・信達小学校下水切替工事、鳴滝小学校校舎塔屋屋上防水工事、新家東小学校校舎・屋内運動場トイレ改修工事を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、二酸化炭素濃度計及び大型ダストボックスを整備した。 ・泉南市立小中学校再編計画＜複数原案＞について、市内14小中学校において住民説明会を行うとともに、市民保護者等のアンケートを実施し、令和3年10月に泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞を策定した。また、広報紙に概要版を折込み全戸配布を行った。 ・教材と配布物の質の向上と事務の効率化のため、各小中学校にカラー複合機（高速機、中低速機）を設置した。							
(1) 学校管理事業 ・小学校 104,601千円（修繕料 3,625千円、委託料 32,014千円） ・中学校 55,491千円（修繕料 2,622千円、委託料 10,496千円） (2) 学校施設保全整備事業 ・小学校 124,618千円（修繕料 20,383千円、信達小学校下水切替工事 15,840千円、 鳴滝小学校校舎塔屋屋上防水工事 5,920千円、 新家東小学校校舎・屋内運動場トイレ改修工事 75,240千円） ・中学校 14,367千円（修繕料 7,618千円） ・新型コロナウイルス感染症対策事業（小中学校） 4,422千円（二酸化炭素濃度計及び大型ダストボックス整備）							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	小中学校施設数		校	14	14	14	
対象指標②	児童数	各年度5月1日現在	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標③	生徒数	各年度5月1日現在	人	1,741	1,650	1,607	
活動指標①	修繕件数		件	291	330	293	
活動指標②	工事件数		件	17	7	3	
活動指標③	小中学校再編計画の住民説明会		回			14	
成果指標①	保全執行率	(修繕費決算額÷修繕費予算額)×100	%	89.37	99.58	98.59	
成果指標②	工事実施率	(工事完了件数÷工事予定件数)×100	%	100.00	100.00	100.00	
成果指標③							
事務事業費①	小中学校管理事業		千円	138,384	148,862	160,092	171,412
事務事業費②	小中学校施設保全整備事業		千円	607,965	267,984	143,406	107,001
事務事業費③							

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・各施設の点検、警備、修繕を適宜実施することにより、教育施設の安全性及び快適性を確保することができ、また、新家東小学校のトイレを改修することにより教育環境の快適性を向上させることができた。 ・二酸化炭素濃度計及び大型ダストボックスを整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための衛生環境を良好に向上させることができ、適切な換気を促すことができた。 ・泉南市立小中学校再編計画＜複数原案＞の内容を周知し、市民からの意見を聴取するため、住民説明会、市民保護者等のアンケートを実施した。その後、計画内容の再検討を行い、令和3年10月に泉南市立小中学校再編計画＜複数案＞を策定した。また、令和4年2月広報紙に概要版を折込み全戸配布を行うことで、学校再編の必要性や計画内容を改めて周知することができた。 ・カラー複合機を設置し、活用することで、子どもたちが興味を持ち学習意欲の向上につながる教材を作成することができ、また、学校での活動内容を保護者にわかりやすく伝えることができるようになった。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・施設の老朽化が進んでいるため、優先順位付けと予算確保に今後も務めていただきたい。 ・泉南市立小中学校再編計画を早急に策定し、できるだけ早く、災害時の避難所でもある小中学校施設の老朽化対策に取り組み、児童生徒及び地域住民の安全確保に努めていただきたい。 ・学校再編を行う場合に必要となる予算の検証及び予算確保のための取り組みを進めていただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・施設の老朽化状況を確認し、保全整備のために必要となる予算の確保を行い、優先的に保全・修繕を行う施設を十分に精査した上で、適切な維持管理及び保全に努める。 ・泉南市立小中学校再編計画については、令和4年度中に計画を策定し、1校目の早期建築に向け取組を進めていく。

点検・評価の重点項目評価調書 10

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（指導課）

基本方針	4	安全・安心な教育環境の整備
施策項目	③	通学時の安全確保
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・ 青色防犯パトロール、見守り活動の支援と促進 ・ 通学路安全プログラムに基づく関係機関との連携強化		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・ 教育行政と青少年指導員協議会、青色防犯パトロールが、見守り体制に係る連携施策を模索しているが、現実的に進めにくい点がある。学校教職員の学校外での取組が難しい現状を踏まえて、地域の協力者を得ながら、子どもの見守りを続ける活動を推進していくことが必要である。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・ 通学路交通安全プログラムに基づいて、泉南市通学路安全対策推進協議会を開催し、関係機関との情報交換を行うとともに、危険箇所の点検などを行った。（9月） ・ 児童生徒の登下校や放課後の安全を確保するため、学校、保護者及び地域の関係団体が連携して見守り活動や青色防犯パトロールを実施した。 ・ 青色防犯パトロール活動実績…延べ2,260人 ・ 危機管理課と連携し、毎週月、火、木、金の午後4時（長期休業日を除く）に、防災用広報システムを活用し、市内全域に子どもの安全な通学を見守るための放送を行った。 ・ 広報せんなん7月号に「子どもの安全見守り活動」及び「青色防犯パトロール」の募集に関する記事を掲載し、市民の皆様に対して新たにボランティア登録をしていただける方への募集を行った。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	泉南市立学校在籍児童数	各年度5月1日時点	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標②	泉南市立小学校数		校	10	10	10	
対象指標③							
活動指標①	青色防犯パトロール活動		校	10	10	10	
活動指標②	子どもの安全見守り活動		校	10	10	10	
活動指標③							
成果指標①	青色防犯パトロール活動率	パトロール活動実施校区÷全小学校区×100	%	100	100	100	
成果指標②	子どもの安全見守り活動率	見守り活動実施校区÷全小学校区×100	%	100	100	100	
成果指標③							
事務事業費①	青色回転灯装備防犯パトロール支援事業補助金		千円	1,273	1,273	1,273	1,273
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し、青色防犯パトロール講習会など、各会議を開催した。 ・各地域の青色防犯パトロール連絡会を開催した。そこで議論されている点は、新たにボランティアを受けていただく方がなかなかいないことや現在のボランティアの方々が高齢となり、青パトの運転に支障が出るなどの点が課題となっている。そこで、新たなボランティアの獲得に向けては、広報等を活用するなど募集を行った。 ・安全な通学路の実現に向けて、「泉南市通学路安全対策推進協議会」を開催し、泉南警察署や道路管理者等との現地調査を行い、通学路の危険箇所を改善することができた。また、子どもたちの安全に関しては、各メンバーの減少の対策や危険箇所の把握改善を継続していく必要がある。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・危険箇所については、時間の経過とともに新たな箇所が発生する可能性があるので、地域からの情報を分析しつつ、適宜見直しを図る必要がある。 ・通学路の安全確保については、今後のまちづくりを考えた上で道路課としっかり進めていただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・通学路交通安全プログラムに基づいて、泉南市通学路安全対策推進協議会を開催し、関係機関との情報交換を行うとともに、危険箇所の点検や対応策を考え実行していく。また、危険箇所の改善箇所について、ホームページを通じて市民に周知していく。 ・児童生徒の登下校や放課後の安全確保については、学校、保護者及び地域が連携して見守り活動や青色防犯パトロールを実施する。また、幼稚園の通園バスは、受託者に対し安全運行の徹底を依頼する。 ・危機管理課と連携し、定期的に防災用広報システムを活用し、市内全域に子どもの安全な通学を見守るための放送を行う。 ・広報せんにんに「子どもの安全見守り活動」及び「青色防犯パトロール」の募集に関する記事を掲載し、市民の皆様に対して新たにボランティア登録をしていただける方への募集を行う。また、学校を通じPTAに「子どもの安全見守り活動」及び「青色防犯パトロール」の協力依頼を積極的に行う。
--

点検・評価の重点項目評価調書 11

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（人権国際教育課）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	①	人権尊重のまちづくり
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・教職員等が人権課題について正しく認識し、人権感覚を高められるよう、教職員等を対象として研修を実施する。 ・教職員等が研修で得た知識や人権感覚をもとに、人権教育に対する指導方法の在り方について探求を行うとともに、各校園所において保護者・地域住民の参画を促し、人権教育保育推進のための学習活動や研修会を行う。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・文部科学省が示した人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕に書かれている人権推進の行動にむすびつく三側面の力（知識・態度・技能）について、技能的側面に関する取組が少なく、知識的側面・態度的側面に関する取組が多くなっている学校がある。 ・小中一貫教育の推進に向けて、現状では各学校で子どもの実態に合わせて実践しているが、各中学校区の人権教育の系統性を整理していく必要がある。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・人権国際教育課ヒアリング・・・5月・2月に実施（幼小中16校園） ・人権教育担当者会・・・6月・2月に実施（小中14校） ・人権保育担当者会・・・6月・2月に実施（9園所） ・人権教育指導者育成講座・・・7月に実施（190人参加） ・人権教育保育講座・・・1月に実施（32人参加） 学校における人権教育については、各校園所の人権教育保育推進計画において、文部科学省が示した人権推進の行動にむすびつく三側面の力（知識・態度・技能）や個別人権課題のバランスが意識されるようになってきた。							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	児童生徒	各年度5月1日現在	人	5,043	4,834	4,699	
対象指標②	園児	各年度5月1日現在	人		338	303	
対象指標③							
活動指標①	人権教育保育ヒアリング		回	2	2	2	
活動指標②	人権教育保育担当者会		回	4	4	4	
活動指標③							
成果指標①	人権教育指導者育成講座	5段階評価（参加者アンケート）		4.6	—	4.41	
成果指標②	人権教育保育講座	5段階評価（参加者アンケート）		4.75	—	4.75	
成果指標③							
事務事業費①	教職員人権教育事業		千円	1,555	1,171	1,333	1,441
事務事業費②	人権教育推進事業		千円	1,258	1,214	1,208	1,067
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・令和3年度はコロナ禍のため、毎年夏季休業中に実施している指導者育成講座をオンラインで行った。参加者が190名となり、多くの先生方に個別人権課題に関して当事者の話から学ぶ機会を作ることができた。知識を学ぶだけでなく、具体的に行動することができる力をつけていくことが大切であることを確認した。 ・人権教育担当者会において、各中学校区での人権教育の系統性について整理する作業を行い、部落問題学習について、中学校区で学習する内容を確認した。 ・様々な人権課題について、系統性を意識して学習を進めることが重要だと考えているが、同和問題、在日外国人教育・多文化共生、子どもの人権について、特に力を入れて取組を進めている。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・文部科学省や大阪府が示す内容は確かに重要ではあるが、同時に泉南市としての重点課題の設定もあってもよいのではないかと。また多様性（ダイバーシティ）の観点から「人権教育」を幅広くとらえるための教職員研修や保護者・地域への啓発の機会の充実も求められる。 ・学校再編が進んでいく中で、人権教育の系統性を市として整理し進めていくことは今後更に重要で、その作業を始められたと認識した。市としてさらに取組を進めていっていただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・各中学校区で人権教育の系統性の整理を引き続き進め、市として力を入れている同和問題、在日外国人教育・多文化共生、子どもの権利、ジェンダー平等教育や、それ以外の様々な人権課題についても、小中学校の9年間を通して、しっかり学習を積み上げていけるようにする。 ・様々な人権課題に関連する教職員が学ぶ機会を確保していくことで、人権教育に関連する知識をつけるとともに、どのように取組を進めていけばよいかについても学べるようにしていく。
--

点検・評価の重点項目評価調書 12

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（生涯学習課）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・ 幼少期から、身体を動かす楽しさを体験できるスポーツ・健康のまちづくりの推進 ・ スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション事業の開催、体育協会による市総合体育大会・りんくうマラソン大会の開催 ・ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」泉南大会におけるオープンウォータースイミング大会開催に向けた準備及びプレ大会の開催		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
少子高齢化により取組への参加人数が年々減少していると思うが、参加が少ない世代を巻き込むような工夫をお願いしたい。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
①スポーツ推進委員事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、前期親子スポーツ教室（全7回）については中止となったが、後期親子スポーツ教室（全7回）については、感染症対策を実施の上、無事開催することができた。コロナ禍で身体を動かす機会が減少傾向にある中、幅広い年代にスポーツをする機会を提供することができた。（資料12-1参照） ②市総合体育大会・りんくうマラソン事業 市総合体育大会において17種目の競技を開催した。りんくうマラソン大会において、密になる種目については実施せず新型コロナウイルス感染症対策に努め開催した。 ③関西ワールドマスターズゲームズ・オープンウォーター競技大会開催事業 「SENNAN PR動画」の公開による機運醸成活動（YouTube上での動画配信）、タルイサザンビーチでのテストスイム開催、OWSオーシャンズカップ2021視察（千葉県館山市）、（公財）日本水泳連盟による現地視察とプレ大会開催に係る協議、プレ大会開催に係るグッズ作成、泉南オープンウォータースイミング大会（WMGプレ大会）開催（10月2日（土）、3日（日）申込者101名）（資料12-2参照）							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	市民	各年度3月31日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	市民	各年度3月31日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標③	大会開催回数		回	-	-	1	
活動指標①	親子スポーツ教室開催回数		回	14	5	7	
活動指標②	市総合体育大会競技数		種目	16	17	17	
活動指標③	オープンウォータースイミング大会の募集人数		人	32	6	150	
成果指標①	参加者数（親子スポーツ教室）		人	463	150	208	
成果指標②	参加者数（市総合体育大会、りんくうマラソン大会）		人	1,587	1,250	999	
成果指標③	オープンウォータースイミング大会の申込者数		人	-	-	101	
事務事業費①	スポーツ推進委員事業		千円	523	427	414	537
事務事業費②	保健体育団体推進事業（市総合体育大会、りんくうマラソン大会）		千円	1,662	1,312	1,109	3,566
事務事業費③	国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業 オープンウォーター競技大会開催事業 ※令和3年度は、オープンウォーター競技大会開催事業		千円	-	-	10,680	24,400

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
①スポーツ推進委員事業の親子スポーツ教室では、コロナ禍で身体を動かす機会が減少傾向にある中、幅広い年代にスポーツをする機会を提供することができた。 ②市総合体育大会、りんくうマラソン大会については、新型コロナウイルス感染症対策に努めることにより開催することができたが、コロナ禍の影響により参加者は減少した。 ③泉南市で初めてオープンウォータースイミング大会を実施し、無事終了することができた。日本水泳連盟、大阪水泳協会などの競技団体との協力体制を構築することができ、次年度開催に係る協議も行った。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・コロナ禍の状況が続く限り取組の充実は難しい。 ・「この状況だからこそ必要なことは何か」という視点で新たな取組を検討していただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・ワールドマスタースゲームズ(WMG) 2021関西の令和9(2027)年5月開催に向け、令和4年3月に一般社団法人泉南スポーツコミッション協会(SSCA)を設立した。今後は、SSCAが中心となってオープンウォータースイミング大会や様々なスポーツ事業を開催していく予定である。 ・コロナ禍であっても可能なスポーツを企画するなど、市民のスポーツ活動が活性化できるよう魅力あるスポーツ活動の実施に努めたい。 ・スポーツ推進委員事業、市総合体育大会及びりんくうマラソン事業についても、コロナ禍により参加者が減少傾向にあるため、内容の見直しを行うなど、参加者の増加を図りたい。
--

点検・評価の重点項目評価調書 13

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (生涯学習課埋蔵文化財センター)

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実
(1) 具体的施策(施策の概要)		
文化遺産の保護と活用 ①文化財の調査研究 埋蔵文化財や歴史的建造物などの文化財を調査研究する。調査成果を価値づけることで特に保護すべき文化財を選定することが目的。 ②文化財の活用 文化財の調査研究の成果を、学校教育や社会教育のほか地域振興等に活かす。多面的に活用を促すことで、文化財保護の必要性を市民に納得してもらうことが目的。 ③文化財保護の担い手育成 文化財の活用を住民協働で実施することで、文化財を保護し活用する担い手を育成する。少子高齢化が進む今後も持続可能な文化財保護の体制づくりが目的。		
(2) 前年度までの主な課題 (評価委員からの指摘事項等)		
・新型コロナウイルス感染症の影響で、参加人数を増加させることは難しいと思うが、工夫しながら、泉南市の文化遺産の周知の手段を検討する必要がある。 ・埋蔵文化財センターを中心に、色々知恵を絞って、文化財の活用方法について検討する必要がある。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
①文化財の調査研究 ・埋蔵文化財の発掘調査及び試掘調査を15件実施した。 ・山田家住宅所蔵の古文書の調査について関係者と協議した。 ・府補助金を活用し指定文化財の修復等を支援した。(信達神社のオガタマノキ、男神社末社若宮神社) ②文化財の活用 ・学校教育等への協力、出張授業を実施した。(14回・681人) ・市民所有の文化遺産(せんなんのたからもの)を活用した。(6回76件) ・研究目的での文化財の資料観察を受け付けた。(1回3点) ・重要文化財海会寺跡出土品の常設展示及び企画展示を実施した。(2回) ・フィールドワークを実施した。(4回・52人) ・自宅で楽しめる体験学習キットを配布した。(12回・448人) ・夏休み子ども遊び広場を実施した。(9回・214人) ・文化財にかかわる講座を実施した。(5回・78人) ・歴史的建造物を活用した誘客促進事業を運用開始した。(48件の歴史的建造物を活用) ③文化財保護の担い手育成 歴史的建造物を活かした誘客促進事業の受け皿団体(大阪府登録文化財所有者の会)の育成を行い、事業の継承を行った。 ④埋蔵文化財事務の広域化 埋蔵文化財調査の広域化について泉佐野市、阪南市、田尻町との協定書の締結に至った。これにより、令和4年度以降、業務量及び予算の平準化が図られ、文化財全般の活用に係る業務により注力できる体制とした。 (資料13-1参照)							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	市民	各年度3月31日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②							
対象指標③							
活動指標①	市民が活用した文化財の件数		件	128	175	118	
活動指標②	活用の担い手となった人数	ボランティア登録者など事業への参画者数	人	20	0	0	
活動指標③	活用の担い手となった人数	教育委員会が実施していた事業の受け皿となった団体数		—	—	1	
成果指標①	入館者及び施設外への出張事業参加者	施設利用者数+施設外での利用者数	人	10,340	5,216	4,365	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	文化財保存活用事業		千円	4,698	882	798	7,664
事務事業費②	子どもの居場所づくり事業		千円	302	22	50	50
事務事業費③	誘客連携による地域活性化事業		千円	0	1,400	1,400	1,400

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
①文化財の調査研究では、山田家所有の古文書の調査体制の構築区を進めた。古文書研究家、貝塚市教育委員会事務局職員、泉南市教育委員会事務局職員による調査を行うことで関係者の合意を得た。 文化財の保護では、指定文化財の修復等に補助金・助成金を活用し、所有者負担を軽減しつつ文化財の継承を行った。 ②昨年度事業化したコロナ禍でも実施可能な文化財の新たな活用方法を、継続拡大した〔おうちでまいぶんクラブ（毎月1回体験学習キットの配布）、歴史的建造物を活用した誘客促進事業（たてもの御財印めぐり15か所から48か所へ拡大）〕。 ③コロナ禍でも実施可能な文化財活用の担い手育成の手法として、事業の受け皿となる団体の育成と事業の継承を果たすことができた（たてもの御財印めぐり事業は、大阪府登録文化財所有者の会へ移管。同会はR4年度に民間助成金を活用し、北摂エリアへ拡大し同事業を実施予定）。 ④埋蔵文化財調査の広域化について泉佐野市、阪南市、田尻町との協定書の締結に至った。これにより、令和4年度以降、業務量及び予算の平準化が図られ、文化財全般の活用に係る業務により注力できる体制とした。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・文化財の保護は一度止まってしまうと再開しにくく、また止まることによって貴重な財産が失われることになる。予算確保など難しいとは思いますが、継続することを重視してほしい。 ・泉南市埋蔵文化財センターの活用については、市内小中学校や地域との連携はできているが、他の自治体などへの働きかけは弱いと考える。生涯学習の場としては非常に良い場所であるため、他の自治体などとうまく連携し、もっと有効活用できるように取り組んでいただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

市内の小中学校などとの連携をより一層深めるとともに、他の自治体と連携して実施している泉州地域の歴史的建造物を活用した誘客促進事業（たてもの御財印めぐり）などを通じて、より一層の施設の有効活用に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 14

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（文化振興課公民館）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	②	社会教育の充実
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・地域情報拠点としての公民館の充実 新家・信達・西信達・樽井の4公民館を開館し、利用者が安全で安心して利用できるよう適切に公民館を管理運営すると同時に公民館クラブ活動の場等や地域住民の交流の場等として貸館業務を行う。 ・市民による自主的な生涯学習活動の場及びその発表の場を提供することで自発的な文化、芸術活動を支援し促進する。 ・公民館クラブ員の募集、公民館クラブ連絡協議会等の各団体の運営サポート及び公民館クラブ協議会等の各団体が開催する公民館まつり等の行事に対しての協力を行う。 ・市民の教養や文化向上のため、公民館で自主的に各種講座等を開催する。 その他基本方針・施策項目・具体的施策 （基本方針5 生涯学習の推進 施策項目② 社会教育の充実 【具体的施策】 市民の芸術活動・生涯学習活動の促進）		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・よりきめの細かい、徹底した感染症対策 ・市ウェブサイト等を活用した各種講座や公民館まつりの更なる開催の必要性 ・施設老朽化に対する修繕等		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
令和2年度に引き続き、感染拡大防止のための対策を行い、利用者が安全で安心して施設を利用できるよう適切な貸館業務等を行った。また、コロナ禍で活動が制限・制約された公民館クラブ連絡協議会等の各団体のサポートを積極的に行い、感染防止のため開催できなかった所属クラブの活動の集大成となる公民館まつりをウェブ上で開催した。（『WEBでひらく樽井公民館まつり2021』） 施設老朽化に対する修繕では、新家公民館の壁面、屋根の雨漏り修繕工事、網戸の設置等を行い、避難所としての機能向上と換気機能の確保により利用者の安全安心の確保を図った。 令和2年度に引き続き、人を集めて行う方式から展示等を中心とした方式の講座に内容を変更し、同時に講座内容をオンライン展示会で公開し、冊子、ポスターなどをウェブサイト上で公開した。 ○展示 ・アボカドを種から育てよう：通年 ・「バイナップルの葉っぱを植えてみよう」再生栽培講座：通年（資料14-1参照） ・アマビエ作品募集&展示会：通年（資料14-2参照） ・東日本大震災10年☆防災復興資料展：令和2年11月5日（木）～令和3年5月31日（月） ・気象災害に備える防災資料展：令和3年6月21日（月）～令和3年8月25日（水）（資料14-3、4参照） ・公民館で楽しむ世界遺産展：令和3年9月1日（水）～令和3年12月20日（月）（資料14-5、6参照） ・北朝鮮による日本人拉致問題パネル展：令和3年11月4日（木）～令和3年12月16日（木）（資料14-7参照） ・災害ボランティアパネル展：令和4年1月12日（水）～令和4年4月30日（土）（資料14-8、9参照） ・名所マップ『見どころいっぱい泉南市』展示：令和4年3月25日（金）～（資料14-10～13参照） ・名所マップ『歩いてみよう樽井のまち』展示：令和4年3月25日（金）～（資料14-14、15参照） ○『WEBでひらく樽井公民館まつり2021』：令和4年2月13日（日）～（資料14-16、17参照） ・樽井公民館クラブ協議会所属の各クラブの発表の場を確保するため、市ウェブサイトやYouTube泉南市教育委員会チャンネルで各団体の活動情報発信							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	市民	各年度3月31日現在	人数	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	公民館数		館	4	4	4	
対象指標③							
活動指標①	開館日数		日数	285	250	246	
活動指標②	登録クラブ数	各年度4月1日現在	団体	119	106	99	
活動指標③	講座開催回数		回	116	4	10	
成果指標①	公民館利用者		人	50,209	24,643	23,876	
成果指標②	講座参加者		人	3,015	約400	約570	
成果指標③							
事務事業費①	公民館運営事業		千円	15,370	11,514	12,699	11,718
事務事業費②	講座開催事業		千円	125	0	0	180
事務事業費③	新型コロナウイルス感染症対策事業		千円	0	3,305	20,245	0

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・新型コロナウイルス感染症対策を行い、4 公民館ではクラスター等が起これなかった。 ・昨年度よりさらに、人を集めなくても講座に参加できるよう工夫し、内容を充実させることが出来た。地元や日常生活に密着したものや普段なにげなく接しているものがいかに素晴らしいものであるかという「気づき」のきっかけとなるような講座や人権、防災などに関する講座を開催することができた。 ・『WEBでひらく樽井公民館まつり2021』を開催し、コロナ禍のために活動が制約されている各クラブの活動発表の場を確保できただけでなく、withコロナ、アフターコロナの時代に向かったの画期的な事業として今後の試金石となった。 ・新家公民館の壁面、屋根の雨漏り修繕工事、網戸の設置等を行い、避難所としての機能向上と換気機能の確保により利用者の安全安心の確保を図った。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・新型コロナウイルス感染症対策をしながら様々な工夫をし、進めていることは評価できる。 ・市民ファーストの視点で今後も取組を継続していただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・市民ファーストの視点で、以下の内容で公民館運営に取り組みたい。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安全・安心な貸館事業を行う一方、感染拡大状況、国・府・他市町村の対応状況を適切に見極め、利用制限等の緩和等を判断していきたい。 ・講座については、一定の対策を講じながら、従来通りの講座を開催していきたい。一方、これまで同様に、展示等を中心とした方式も検討し、オンラインで展示やYouTubeチャンネルを利用した動画公開も検討したい。 ・「公民館まつり」についても、令和2～3年度は自粛せざるをえなかったが、感染症拡大の状況を見ながら、規模を縮小または、クラブ発表会や展示だけを行うなど、形式を変える形で、公民館に所属するクラブ活動の集大成となる発表の場を確保したい。 ・施設修繕については、利用者の方々に安心して利用いただけるよう、予算の範囲内で緊急性の高いものから順次行っていきたい。
--

点検・評価の重点項目評価調書 15

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (生涯学習課青少年センター)

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	③	青少年の健全育成の充実
(1) 具体的施策(施策の概要)		
・講座やイベントの実施 青少年の健全育成のため、地域団体やボランティアと連携し、様々な体験活動ができるよう講座やイベントを実施する。 ・子どもの自主的活動の推進 泉南市子どもの権利条例に基づき、青少年センターの運営に子ども自身の意見が表明ができるよう「みんな仲よし会議」と題した会議を開催、また、子ども会議との連携を行うなど子どもの自主的活動を推進する。 ・YouTube動画の配信 コロナ禍で講座等が中止となる中で、自宅でも様々な体験ができるよう動画を制作し配信を行う。		
(2) 前年度までの主な課題(評価委員からの指摘事項等)		
泉南市全体の子どもたちが利用できるような取組や、青少年センターの活動内容を知ってもらえるような取組を検討。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・講座やイベントの実施 「タケノコ掘り体験」、「紙ひもで小物入れ作り」、「消しゴムはんこ作り」、「クリスマス飾りづくり」、「ヨガ体験」、「けん玉で遊ぼう」、「プログラミングブロック「MESH」で发明家になろう」、「自然ふれあいディキャンプ」等を実施した。 ・子どもの自主的活動の推進 みんな仲よし会議 11/20開催 10名参加 せんなん子ども会議 5回開催 123名参加 ・YouTube動画配信 【おしえて！せんくま先生シリーズ】、【おうちでやってみようシリーズ】等、計17本の動画を配信した。 (資料15、17-1～5、9参照)							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	小中学校施設数		校	14	14	14	
対象指標②	児童数	各年度5月1日現在	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標③	生徒数	各年度5月1日現在	人	1,741	1,650	1,607	
活動指標①	講座等開催数		回	61	18	27	
活動指標②	YouTube配信本数		本	—	6	17	
活動指標③							
成果指標①	講座等参加者数		人	891	476	354	
成果指標②	YouTube視聴回数	17本の合計視聴回数	回	—	1,014	7,358	
成果指標③							
事務事業費①	青少年センター運営事業		千円	305	787	132	958
事務事業費②	誘客連携による地域活性化事業		千円	0	203	192	500
事務事業費③	新型コロナウイルス感染症対策事業		千円	0	302	0	0

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
令和2年度に引き続き、令和3年度も緊急事態宣言のため、計画していた講座・イベント等に関しては、中止せざるを得なかったが、実施した講座に関しては、子どもたちの体験の場が少しでも損なわれないよう、可能な限り実施開催できる方法を検討、工夫した。 また、臨時休館中であっても、子どもたちに様々な体験してもらえるよう、YouTubeを利用して自宅でできる簡単な運動や市内の施設や自然について等の動画を配信することができた。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
A	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・コロナ禍でありながら、泉南市における青少年の健全育成に対する取組をYouTubeを活用し、広く発信していることは評価できる。 ・昨年度取り組んだ「市民が自宅でできる」取組の充実が期待される。 ・子どもの自主的活動を進めていくことは、大人にとってかなりの準備が必要で大変なことであるが、子どもの成長のためには非常に大切な取組であるため、かかわる人や体制を更に整理しながら、進めていっていただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

今後も積極的にYouTube動画の配信やウェブサイトを活用するとともに「みんな仲よし会議」の定期的な開催、せんなん子ども会議との連携等、利用する青少年自身が青少年センターの運営の一端を担える仕組みを徹底し、より青少年の意見が反映された講習講座や自主活動の企画等ができるよう努める。

点検・評価の重点項目評価調書 16

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（生涯学習課）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	⑤	子どもの居場所づくりの推進
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・留守家庭児童会の運営 保護者が労働等により、放課後や学校休業期間の日中、養育者が家庭にいない児童に対して、市内9小学校内の10か所で留守家庭児童会を開設し、適切な遊びや生活の場を提供する。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・老朽化している施設もあり、適切な維持保全を行う必要がある。 ・留守家庭児童会支援員のスキルアップのため、継続した研修の実施が必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止及びICT化推進のための取組が必要である。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
学校稼業日は、14：00から19：00まで、土曜日及び学校長期休業期間中は、8：00から19：00まで留守家庭児童会を開所し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、児童の適切な遊びや生活の場となるよう支援を行った。 1. 留守家庭児童会運営事業 (1) 留守家庭児童会の支援員等にスキルアップのための研修を実施した。 ①研修開催回数 10回（大阪府や庁内他課主催分含む。） ②参加者数（延べ）92名 (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども・子育て支援交付金を活用してマスク及びアルコール等の消耗品を購入した。 マスク及びアルコール等購入額 632,876円 (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン会議等での利用が可能となるよう各留守家庭児童会にパソコン、プリンターを購入するとともにインターネット環境を整備した。 購入数 パソコン11台 プリンター10台 ポケットWiFiルーター11台 購入額計 2,029,688円 (4) 留守家庭児童会施設の適切な維持保全を行った。 ①新家留守家庭児童会屋根塗装 ②その他留守家庭児童会施設の維持修繕 修繕費計 799,095円 (5) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども・子育て支援交付金を活用して新型コロナウイルス感染症の影響により学級閉鎖となった児童や新型コロナウイルス感染への不安などから学校を欠席した児童などで、市から留守家庭児童会の利用を自粛要請した利用者に対して利用料を日割りでの返還を行った。 ①返還額 322,916円 ②返還人数（延べ）309人 (資料16-1～3参照)							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	1年生から6年生までの児童数	各年度5月1日現在	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標②	入会者数	—	件	424	424	441	
対象指標③							
活動指標①	開設日数		日	290	293	292	
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	入会率	対象指標②/対象指標①×100	%	12.84	13.32	14.26	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	留守家庭児童会運営事業		千円	105,128	103,892	97,853	121,622
事務事業費②	新型コロナウイルス感染症対策事業		千円	—	132	2,517	0
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・施設の適切な維持、修繕を行うことで安全・安心な保育環境を提供できた。 ・留守家庭児童会を開所し、留守家庭児童会支援員等が支援することで、利用児童に適切な遊びや生活の場を提供できたとともに、利用児童の保護者が安心して働くための一助となった。 ・留守家庭児童会支援員等に研修を実施することで、自身の業務を再認識するとともに、適切な支援のためのスキルアップにつながった。 ・アルコール等による消毒、パソコン等の設置によるオンラインでの会議や事務処理及び利用自粛した児童に利用料を返還することで新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生することなく、居場所づくりの提供ができたことはとても素晴らしい。 ・児童生徒数は減っているが、ニーズは増えていくと思う。かかわる支援員のスキルアップにつながる研修なども毎年継続していく必要がある。 ・留守家庭児童会のような場所で人権侵害事象が発生することが極めて大きな社会問題となっており、1ケースでもそういった事象が発生するとその児童の人生を変えてしまうことにもつながるということを支援員が理解する機会を与えていただきたい。また、支援員の人権意識を高める研修等の充実に期待したい。 ・留守家庭児童会に入会している子どもたちの交流により、各家庭の事情がいろいろと見えてくると思われるが、それに対してどう配慮できるかなど、子どもたちの状況を的確に把握できる力を支援員につけてもらえるような機会を与えていただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安全・安心な保育環境の提供に努める。また、生涯学習課で毎年実施している支援員への研修の継続実施に努めるとともに、市で実施している人権研修などを支援員に積極的に受講させ、人権意識の高揚に努める。

点検・評価の重点項目評価調書 17

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（生涯学習課青少年センター）

基本方針	5	生涯学習の推進
施策項目	⑤	子どもの居場所づくりの推進
(1) 具体的施策（施策の概要）		
・子ども元気広場事業の実施 子どもの安全・安心な居場所づくりのため、平日の放課後や土曜日においては青少年センター、市民交流センターで「子ども元気広場」（児童館事業）を実施する。また、平日放課後においては市内小学校に出向き「遊び広場」を実施する。 ・夏休みの子どもの居場所づくり事業の実施 学校が長期休業となる夏休みの子どもの安全・安心な居場所を提供するため、日常ではなかなか体験できない実験講座や図書館、埋蔵文化財センターとタイアップし「子ども遊び広場」を実施する。		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
泉南市全体の子どもたちが利用できるような取組や、青少年センターの活動内容を知ってもらえるような取組を検討。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・子ども元気広場の実施 青少年センター・市民交流センターで子ども元気広場（児童館事業）を実施した。 実施回数 青少年センター 223回 市民交流センター 223回 参加延べ人数 青少年センター 2116人 市民交流センター 1313人 ・遊び広場の実施 市内全10小学校で遊び広場を実施した。 実施回数 41回 参加者数 延べ1940人 ・夏休み子ども遊び広場の実施 市内全10小学校で夏休み子ども遊び広場を実施した。 実施回数 10回 参加者数 延べ218人 （資料15、17-1、5～7参照）							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	小中学校施設数		校	14	14	14	
対象指標②	児童数	各年度5月1日現在	人	3,302	3,184	3,092	
対象指標③	生徒数	各年度5月1日現在	人	1,741	1,650	1,607	
活動指標①	子ども元気広場開催数		回	542	482	446	
活動指標②	遊び広場開催数		回	88	47	41	
活動指標③	夏休み子ども遊び広場開催数		回	28	6	10	
成果指標①	子ども元気広場参加者数		人	7,900	3,751	3,429	
成果指標②	遊び広場参加者数		人	2,742	2,082	1,940	
成果指標③	夏休み子ども遊び広場参加者数		人	1,049	107	218	
事務事業費①	子ども元気広場事業		千円	1,195	768	986	1,542
事務事業費②	子どもの居場所づくり事業		千円	1,128	974	369	839
事務事業費③	新型コロナウイルス感染症対策事業		千円	0	350	589	0

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
令和2年度に引き続き、令和3年度も緊急事態宣言により、青少年センター、市民交流センターにおいては、臨時休館はあったものの、市内全ての小学校において「遊び広場」を、また、夏休み期間においては「夏休み子ども遊び広場」を開催し、子どもたちに豊かな人間性を育む場の提供ができた。また、就学前児童に対しても、水曜日の午前中に埋蔵文化財センターにおいて居場所事業（ちびっ子遊び広場in埋文）を展開し、安全・安心な居場所の提供ができた。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・子どもの居場所づくりは現代の教育課題の中でも重要な課題であるため、単に居場所を提供するにとどまらず、その魅力化や市民への広報活動の工夫などが求められる。 ・子どもの安全な遊び場が少なくなっている中、このように市内で気軽に体験できる場の提供は、子どもにとって貴重だと思う。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

市内の児童・生徒等が、安全で安心な居場所として一人でも気軽に来館できるように幅広く趣向を凝らした遊び等を考案、実施するとともに、恒例となった夏休みの居場所づくり事業についても子どもたちが参加して良かったと思える事業となるよう工夫する。
--

点検・評価の重点項目評価調書 18

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課（人権国際教育課）

基本方針	6	市を挙げての教育施策の推進体制の確立
施策項目	①	子どもの権利に関する条例の推進
(1) 具体的施策（施策の概要）		
泉南市子どもの権利に関する条例に基づき、条例の目的である「子どもにやさしいまち」の実現のための事業を推進する。 ・泉南市子どもの権利に関する条例第5条「せんなん子ども会議」の運営支援及びメンバーによる運営を可能とする仕組みづくりの構築 ・泉南市子どもの権利に関する条例第8条「子どもの権利に関する学習と教育」の充実		
(2) 前年度までの主な課題（評価委員からの指摘事項等）		
・子ども会議において子どもの活動を支える「大人スタッフ」が不足しており、恒常的にサポートできるスタッフを募集する必要がある。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・せんなん子ども会議の実施（毎月1回） 令和3年度はオンライン会議も含めて10回実施して、延べ228人が参加した。（資料18-1～7参照） ・泉南市子どもの権利条例委員会からの報告書を受理した。 ・「泉南市子どもの権利の日」（11月20日）に各学校園において、子どもの権利について学ぶ取組を実施した。 ・子どもの権利に関する保護者研修を実施した。 6月16日・・・教職員初任者研修・10年経験者研修 8月4日・・・泉南市新規採用職員研修 10月7日、11月18日・・・赤ちゃん教室 11月17日・・・子ども総合支援センター保護者研修 11月1日・・・あおぞら幼稚園保護者研修 11月15日・・・くすのき幼稚園保護者研修							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	市民	各年度3月31日現在	人	61,457	60,795	60,001	
対象指標②	園児	各年度5月1日現在	人		338	303	
対象指標③	児童生徒	各年度5月1日現在	人	5,043	4,834	4,699	
活動指標①	せんなん子ども会議の実施回数		回	11	10	10	
活動指標②	子どもの権利に関する研修会の実施回数		回	8	5	5	
活動指標③	子どもの権利条例委員会の開催回数		回	6	9	7	
成果指標①	せんなん子ども会議への参加経験者数		人	184	195	228	
成果指標②	子どもの権利に関する研修会への参加者数		人	108	55	102	
成果指標③	子どもの権利について知っている児童生徒 (知っていると回答した児童生徒÷全児童生徒)×100		%	—	40	52	
事務事業費①	子どもの権利に関する条例推進事業		千円	620	726	1,208	927
事務事業費②			千円				
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
・各学校園において、子どもたちの発達年齢に応じて劇や映像による学習等を行ったり、児童会などの子どもが主体となって発信する取組が行われたりと、工夫をしながら「泉南子どもの権利の日」の取組を実施した。 ・コロナ禍のため、PTA等で子どもの権利に関する研修会の実施回数は少なかったものの、保護者が生活の中で子どもの権利について考える機会を作ることができた。 ・せんなん子ども会議では、オンラインも活用しながら年間を通して意見表明の場としての会議を実施できた。参加者も増加傾向にあり、「eスポーツと子どもの権利」グループと「未来新聞」グループに分かれて活動を行った。「未来新聞」グループでは、10年後の泉南市がどんなふうになってほしいかを新聞にまとめ、市長へ報告を行った。 ・子どもの権利を学ぶ研修会等で、子ども会議の大人スタッフ募集について呼びかけを行った。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
A	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・子どもが参加して進めていることを評価できる。子どもの権利に関しては、かかわる大人の意識向上が課題になるため、大人への啓発を更に進めていくことを期待したい。 ・子どもの意見を聞き施策に取り入れていることは先進的な取組であり、評価できる。 ・子ども会議の大人スタッフの不足が令和2年度の課題であったが、令和3年度には子どもの権利について学んだ大学生が参加し、大人スタッフが確実に育成されていることは評価できる。 ・10年後の泉南市がどんなふうになってほしいかを未来新聞にまとめて市長へ報告したということは、評価できる。 ・泉南市の特色の一つである「子どもにやさしいまち」の実現に向けて、今後は行事を単発的に行うだけでなく、子ども・保護者のニーズを把握した系統的な取組に挑戦してほしい。そのためにも「基本的事項(1) 具体的施策をより具体的にすることが求められる。また、予算の充実も図られたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

・子ども会議では、大学生が大人スタッフとして参加してくれるようになり、子どもたちの思いや願いを引き出す役目を果たしてくれている。子どもの権利に関する条例第4条にある「子どもの意見表明と参加」をしっかりと実現することができる子ども会議となるようにしていきたい。 ・市の職員、教職員をはじめ、より多くの大人に子どもの権利に関する条例のことを理解してもらえるように、あらゆる機会を通じて意識向上につながる研修や働きかけをしていきたい。
--

点検・評価の重点項目評価調書 19

1. 基本的事項 【PLAN】

担当課 (指 導 課)

基本方針	6	市を挙げての教育施策の推進体制の確立
施策項目	③	保護者の経済的負担の軽減
(1) 具体的施策 (施策の概要)		
・ 就学援助事業 生活保護法による要保護者に準ずる程度と認められる方に制度を適用し、教育費について経済的に困難を感じている保護者に対し、学校で学習するために必要な費用の一部を援助する。		
(2) 前年度までの主な課題 (評価委員からの指摘事項等)		
家庭の経済状況による「子どもの貧困」から救済する制度として、給食費と修学旅行費の実費支給の向上に努める。		

2. 施策の現状把握 【DO】

(1) 活動内容							
・ 令和3年度就学援助制度について (対象：市立小中学校に通う全児童生徒) ① 4月：就学援助制度の周知 (案内及び申請書の配布) ② 4月～5月：申請手続き ③ 6月～7月：認定作業 ④ 8月、3月：支給 ・ 小学校入学準備金について (対象：新小学校1年生対象) ① 10月～11月：就学援助制度小学校入学準備金の周知 (就学時健診で案内を配布) ② 12月：就学援助制度小学校入学準備金の周知 (案内及び申請書を対象家庭に郵送) ③ 12月～1月：申請手続き ④ 2月：認定作業 ⑤ 3月：支給							
(2) 各種指標値、事業費の推移							
	指標名	計算式	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4予算
対象指標①	泉南市立学校在籍児童生徒数	各年度5月1日現在	人	5,043	4,834	4,699	
対象指標②							
対象指標③							
活動指標①	認定者数		人	1,230	1,417	1,409	
活動指標②	支給額		千円	95,706	85,880	91,351	
活動指標③							
成果指標①	就学援助制度認定率	(認定者数 ÷ 在籍児童生徒数) × 100	%	24.40	25.60	25.90	
成果指標②							
成果指標③							
事務事業費①	小学校就学援助事業費		千円	62,344	57,692	61,895	68,812
事務事業費②	中学校就学援助事業費		千円	33,362	28,188	29,456	40,115
事務事業費③			千円				

3. 評価 【CHECK】

(1) 自己評価と取組の主な成果	
自己評価 (A～D)	
B	A : 計画を大幅に上回っている B : 概ね計画どおり C : 計画をやや下回っている D : 計画を大幅に下回っている
令和3年度は、認定者数は減少したものの令和2年度に実施された学校給食費の無償化が実施されなかったことや新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和等により、校外活動費及び修学旅行費の支給が増加したことから、総支給額は増加し、児童生徒への義務教育の就学を支援することができた。 子どもたちの家庭における経済的な状況は、依然として厳しく、小中学校ともに本制度のニーズが高いことから、義務教育における保護者の経済的負担を軽減させる事業として、今後も一定のレベルで継続していく必要がある。	
(2) 泉南市教育委員会評価委員会の評価と主な意見	
評価委員会評価 (A～D)	
B	A : 非常に良好 B : 概ね良好 C : やや不十分 D : 不十分
・ 社会情勢を踏まえる限り、ニーズは更に高まることが予想される。費用対効果の検証方法、支給時期の更なる検討など難題が多い項目ではあるが、ぜひとも充実を目指してほしい。 ・ 就学援助制度認定率は年々増加傾向にあり、全体の約4分の1の方が必要としている制度であるため、しっかりと取り組んでいただきたい。	

4. 今後の主な取組 【ACTION】

就学援助制度は、義務教育に係る保護者負担の軽減策として重要な施策と考えており、今後も本制度の充実に向けて引き続き取り組む。
--

4 泉南市教育委員会令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業について

○全体的な感染拡大予防に関する取組

3密回避、うがい手洗いの徹底、消毒の徹底等、基本対策は全ての施設、事業で実施している。

職員においても、可能な限り時差出勤対応する等の取組も継続して行っている。

○学校園における対応

- ・学校園においては、大阪府教育庁作成による「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル（市町村立学校園版）」に基づいた対策と取組を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、新しい生活様式に基づいた市立幼稚園の先生の業務改善と保育・教育の質の向上に努めた。
- ・市立小中学校14校に対し、245台のパソコンを整備し、教職員一人一台のパソコンを配備することができた。子どもの学習用端末とパソコンをリンクさせ、毎朝の体温、体調管理チェックによるスムーズな体調確認や3密対策のためにオンラインによる会議等の実施や参加が可能となった。
- ・市立幼稚園で実施している預かり保育において、新型コロナウイルス感染症対策のための備品、消耗品の購入、支援を行った。
- ・適切な換気を行い、子どもの安全・安心を確保するため、二酸化炭素濃度計を配備した。

購入数 358台 購入額計 2,513,500円

（小学校239台1,678,008円、中学校95台666,990円、幼稚園24台168,502円）

- ・消毒作業に伴うゴミの適切な処分及び衛生環境の向上を図るため、800Lの大型ダストボックスを屋外に整備した。

購入数 35台 購入額計 2,344,650円

（小学校23台1,540,770円、中学校8台535,920円、幼稚園4台267,960円）

- ・給食の配食や喫食における感染リスクを低減させるため、消耗品（ポリエチレン製使い捨て手袋、ボール、食器、角仕切皿、ランチョンマット、エプロン、三角巾）を整え、衛生環境を向上させた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い深刻な被害を受けている地域事業者を支援するため、泉南の農林水産品及び関連する加工品を給食で積極的に提供した。

○留守家庭児童会における取組

- ・おやつを食べる場合等、マスクを外す場面での黙食等感染拡大予防について児童に徹底指導した。
- ・感染拡大予防に資する消耗品及び機材を調達し、配備した。

マスク及びアルコール等購入額計 632,876円

- ・留守家庭児童会に各1台、パソコン、プリンターを購入するとともにインターネット環境を整備した。

購入数 パソコン11台 プリンター10台 ポケットWiFiルーター11台

購入額計 2,029,688 円

- ・新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者となった場合や留守家庭児童会の利用を自粛した保護者に対して利用料を減額した。

返還額 322,916 円 返還人数（延べ）309 人

○公共施設における対応

（公民館）

- ・国・大阪府の閉館要請に応じ、臨時的に休館する措置を取った。また、制限緩和後は、入場者を利用目的に合わせて定員の概ね 1/2～1/5 とすることで3密回避するなど、感染拡大予防措置を講じた上で利用を再開した。
- ・検温機器やアルコール消毒液等の設置、消毒、各部屋の定員見直し等利用者が安全・安心に施設を利用できるよう適切な貸館業務等の管理を行った。
- ・展示を中心に、作品の募集等を行うことで参加者を募り、講座内容を冊子、ポスター、ウェブサイトなどで公開し、人を集めない方法で公民館講座を実施した。
- ・災害時の避難所に指定されている新家公民館において、避難時の新型コロナウイルス感染症対策に備え、避難所として適さなかった箇所を使用可能とするために、屋上の防水工事、外壁塗装及び室内環境を整備して公民館の避難所機能の拡張を行った。また、併せて1階の講堂に網戸とカーテンを設置し、2階の和室のエアコン2台も新品に交換し、一部、内装工事も行い、衛生環境も向上させた。

新型コロナウイルス感染症対策事業 工事請負費 20,245,500 円

（図書館・文化ホール）

- ・国・大阪府の閉館要請に応じ、臨時的に休館する措置を取った。また、制限緩和後は、入場者を一定数制限することで3密回避するなど、感染拡大予防措置を講じた上で利用を行った。
- ・検温機器や、アルコール消毒液等の設置、図書や備品の消毒、貸出冊数や期間の拡大、カウンターの透明フィルム設置と足元マーク貼付等、利用者が安全・安心に利用できるよう適切な管理を行った。また、新聞閲覧用机、インターネット閲覧机、自習室、市民ボランティア活動スペース等も、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、開館時間は利用できるように努めた。
- ・緊急事態宣言に基づく臨時閉館中においても、図書館入口に臨時窓口を設置した。また、自動車図書館かしのき号の各ステーションには公用車による代替巡回を行い、予約やリクエスト資料の貸出を行い、地域の情報拠点としての機能を維持した。
- ・団体貸出用の図書搬送用箱を購入し、団体貸出を促進して新型コロナウイルス感染症対策をした。

新型コロナウイルス感染症対策事業 需用費・消耗品費 139,260 円

- ・図書館のトイレ等の水道栓を自動水栓に取り換え、水栓への接触機会を減少させることで新型コロナウイルス感染症対策をした。
- ・図書館の排煙窓開閉装置等を修繕することで、こまめな換気が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策をした。

新型コロナウイルス感染症対策事業 需用費・修繕料 1,544,400 円

- ・図書館に図書除菌機を購入・設置して、利用者が借りた図書を自由に消毒できる

ようにして新型コロナウイルス感染症対策をした。

- ・図書館に空気清浄機を購入・設置して、利用者の新型コロナウイルス感染症対策をした。

新型コロナウイルス感染症対策事業 備品購入費・機械器具購入 1,050,500 円

- ・団体貸出用の図書を購入して図書を充実させることで、図書館に来館しなくても本を借りることができるようにすることで利用者の新型コロナウイルス感染症対策をした。

新型コロナウイルス感染症対策事業 備品購入費・図書購入費 1,499,999 円

(埋蔵文化財センター、史跡海会寺跡広場)

- ・団体見学や体験学習・講座や学校園などへのアウトリーチ等、多様な利用形態で事業を実施しているため、国の要請により策定された業種別ガイドラインをもとに、施設独自の新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で事業を実施した。

(青少年センター)

- ・来館者に対し、うがいや手洗い、アルコール消毒を徹底するため、2階、3階の廊下の片隅にそれぞれ手洗器を設置した。

購入額計 589,600 円

V 泉南市教育委員会評価委員会による意見

令和3年度における泉南市教育委員会事務等の点検及び評価について（意見書）

令和4年10月13日 泉南市教育委員会評価委員会

泉南市教育委員会評価委員会は、泉南市教育委員会が法令に基づいて毎年自らを点検及び評価するに当たり、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するために設置した第三者委員会である。

私たち評価委員会は、令和3年度の点検及び評価についてその任を果たすため、泉南市教育委員会が令和3年度に実施した事務及び事業の具体的施策の中から、重点項目として抽出した19事業を精査した。そして、それを基に内容や実施状況について説明、質疑応答を経て、理解を深めることに努め、各事業について点検及び評価を行った。

この意見書は、令和3年度における泉南市教育委員会事務等について、1から6までの教育振興基本計画の各基本方針に沿って評価し、最後に7総評という構成で、意見を取りまとめたものである。なお、各評価調書にも評価や意見を記入している。

1 就学前保育教育の充実（評価調書1～3）

新型コロナウイルス感染症対策のための事業も含めて、幼稚園施設の充実と保全維持のための取組を実施し、各幼稚園の安全性及び快適性の確保に努めたことは評価できる。

幼稚園教育要領解説にも「幼児期にふさわしい教育を行う際に必要なことは、一人一人の幼児に対する理解を深めること」とされており、幼児一人ひとりを理解し、その幼児の興味関心に沿った教材を提供することは大切なことである。その点において、各幼稚園にカラー複合機を設置し、子どもたちの興味を引くことができる教材の作成に努めたことは効果的と言える。

支援が必要な子どもの人権保障については、保護者・専門機関との連携による子どもの特性や実態に応じたかわりの構築や幼稚園現場への訪問による指導助言等の活動を行っているが、それでも現状としてニーズは増えているので、幼稚園教職員、保護者、児童福祉部局などの関係機関等との更なる連携ができる仕組みをつくる必要がある。

支援が必要な子どもの就学については、保護者の意向を丁寧を受け止める必要があることから、関係機関、特に児童福祉部局との連携を重点的に行うことが求められる。

コロナ禍のため、制限がある中での取組となったが、各幼稚園への人員派遣、国際交流を進めることができたことは評価できる。特に、就学前の園児にまで取組を広げている自治体は少数であり、先進的な取組として評価できる。素晴らしい活動であるため、これからも国際交流の機会を増やしていただくとともに、園児の反応に加え、アンケート等を活用し保護者の意見を集約して活動内容を検証することで国際交流の推進に係る取組の充実を図っていただきたい。

2 小・中学校の教育力の充実（評価調書4～7）

基礎学力の向上のために取り組むべき施策をより具体的にすること及び全国学力学習状況調査以外の評価指標を設定することで、市全体としての成果及び課題の把握が求められる。また、教職員研修の開催、放課後学習支援の実施及び ICT 教育の推進等の様々な取組と子どもの学ぶ意欲との関係を検証する必要がある。

コロナ禍においても ICT 教育の推進については、スムーズに取組が行われており、市立図書館との連携や学校司書の配置により充実した読書環境が整備されている。そのため、現在の取組や活動内容は、数年後に基礎学力の向上の成果として現れてくると期待できる。

授業参観等を見学させてもらう限りでは、障害のある児童生徒に対してとても手厚くサポートがされていると感じる。

通級指導を望まれる児童生徒及び保護者への周知等により通級指導教室の活用は確実に増えており、市内全体への広がりも進んでいるので、支援するリーディングチームの育成が課題になってくる。

今後はさらに各学校園のすべての教職員が通級指導への理解を深め、実践力を身に付けるための研修などを実施する必要がある。

JET メンバーが子どもとともに英語以外の学習をしたり、部活動を行ったりする機会を設け、交流することは大変興味深く、取組の効果が期待できる。また、現代的課題である外国にルーツがある児童生徒への通訳補助・翻訳サポートは取組として評価できる。

国際交流活動に関しては、新型コロナウイルス感染症対策により、JET-CIR の着任が年度途中からとなり、取組期間が短くなったが、実施できる事業を整理し、計画的に進めていく必要がある。

学校給食については、小・中学校ともに満足度が上がっており、それを支

えた取組があった成果だと思われる。牛乳パックのリサイクル回収については、現場の状況を十分把握しながら、検討していただきたい。

学校給食費の無償化の実施に向け取り組んでいただきたい。また、「食」全般のアレルギー対策に関する評価の観点があっても良いのではないかな。

3 明るく安心できる学習環境の整備・充実（評価調書 8）

教職員にとって、コロナ禍で学びになる直接の出会いや経験が減るなど、働きながら学んでいく環境が大きく変化している。その中でアドバイザーによる訪問のような、実際に顔の見える支援は、特に経験の少ない教職員にとって意味があると思われる。

国や大阪府の研修に参加した教職員の学びが学校全体・市全体の学びにつながるようなシステムの構築や、初任者や教職経験の少ない職員を対象とした学びの機会の充実が望まれる。

4 安全・安心な教育環境の整備（評価調書 9～10）

泉南市立小中学校再編計画を早急に策定し、できるだけ早く、災害時の避難所でもある小中学校施設の老朽化対策に取り組み、児童生徒及び地域住民の安全確保に努めていただきたい。また、学校再編を行う場合に必要となる予算の検証及び予算確保のための取組を進め、施設の老朽化が進んでいるため、修繕する学校施設の優先順位付けと予算確保に今後も務めてほしい。

通学路については、時間の経過とともに新たな危険箇所が発生する可能性があるため、地域からの情報を分析しつつ、適宜見直しを図る必要がある。また、安全な通学路の実現に向けて、今後のまちづくりを考えた上で道路課としっかり取組を進めていただきたい。

5 生涯学習の推進（評価調書 11～17）

文部科学省や大阪府が示す人権教育の指導方法等の在り方は確かに重要であるが、同時に泉南市としての重点課題の設定があってもよいのではないかな。また、多様性（ダイバーシティ）の観点から「人権教育」を幅広くとらえるための教職員研修や保護者・地域への啓発の機会の充実も求められる。

学校再編が進んでいく中で、人権教育の系統性を市として整理し進めていくことは今後更に重要であり、その作業を始められたと認識している。市としてさらに取組を進めていただきたい。

コロナ禍が続く限り、りんくうマラソン大会やオープンウォータースイミ

ング大会等の充実は難しいが、「この状況だからこそ必要なことは何か」という視点で新たな取組を検討していただきたい。

文化財の保護は一度止まってしまうと再開しにくく、また止まることによって貴重な財産が失われることになるため、予算確保など難しいとは思いますが、継続することを重視してほしい。

泉南市埋蔵文化財センターの活用については、市内小中学校や地域との連携はできているが、他の自治体などへの働きかけは弱いと考える。生涯学習の場としては非常に良い場所であるため、他の自治体等とうまく連携し、更に有効活用できるように取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策をしながら様々な工夫をし、取組を進めていることは評価できる。今後も、市民ファーストの視点で公民館での取組を継続していただきたい。

コロナ禍でありながら、泉南市における青少年の健全育成に対する取組をYouTubeで広く発信していることは評価できる。また、昨年度YouTubeで動画を配信した「市民が自宅でできる」取組の充実が期待される。

子どもの自主的活動を進めていくことは、大人にとってかなりの準備が必要であるが、子どもの成長のためには非常に大切な取組であるため、かかわる人や体制を更に整理しながら、進めていっていただきたい。

新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生することなく、留守家庭児童会という子どもの居場所の提供ができたことは評価できる。

児童生徒数は減少しているが、留守家庭児童会のニーズは更に高まることが予想される。留守家庭児童会のような場所で人権侵害事象が発生することが極めて大きな社会問題となっているため、そういった事象が発生するとその児童の人生を変えてしまうことにもつながるということを支援員が理解する機会を与えていただきたい。また、留守家庭児童会に入会している子どもたちの交流により、各家庭の事情が見えてくると思われるが、それに対してどう配慮できるか等、子どもたちの状況を的確に把握できる力を支援員につけてもらえるような機会を与えていただきたい。支援員の人権意識を高める研修やスキルアップにつながる研修を継続する必要がある。

子どもの安全な遊び場が少なくなっている中、市内で気軽に講座を受けられる場所の提供は、子どもにとっては貴重であり、評価できる。

子どもの居場所づくりは現代の教育課題の中で重要な課題であるため、単に子どもの居場所を提供することだけでなく、その魅力化や市民への広報活動の工夫が必要である。

6 市を挙げての教育施策の推進体制の確立（評価調書 18～19）

「せんなん子ども会議」を実施することにより、子どもが参加し、子どもの意見を施策に取り入れていることは評価できる。また、せんなん子ども会議の大人スタッフの不足が令和2年度の課題であったが、令和3年度には子どもの権利について学んだ大学生がスタッフとして参加する等、大人スタッフが確実に育成されていることは評価できる。子どもの権利に関しては、かかわる大人の意識向上が課題になるため、大人への啓発を更に進めていただきたい。

泉南市子どもの権利に関する条例の目的である「子どもにやさしいまち」の実現に向けて、今後は行事を単発的に行うだけでなく、子どもと保護者のニーズを把握した上で、系統的な取組に挑戦してほしい。そのためにも子どもの権利に関する条例の推進のために取り組むべき施策をより具体的にすることが必要であり、予算の充実も図られたい。

社会情勢を踏まえると、就学援助制度のニーズが更に高まることが予想される。また、就学援助制度認定率は年々増加傾向にあり、全体の約4分の1の方が必要としている制度であるため、費用対効果の検証方法、支給時期の更なる検討など難題は多いが、ぜひとも制度の充実を目指していただきたい。

7 総評

泉南市教育委員会では、教育振興基本計画の基本理念を実現するため、6つの基本方針を定め、それに沿って様々な具体的施策や事業を展開している。そのうちの重点項目について、今回意見を述べさせていただいたが、令和2年度に引き続き、コロナ禍の影響により、事業の縮小や中止せざるを得ない状況の中、様々な感染症対策を講じられ、大変な苦労や努力されたことを、まずもって評価したい。

教育委員会が所管する施策は、未来の泉南市を担う子どもを育てることに直結するので、市民（保護者）の教育に対する関心や要望、期待などが大きい。

そのため、教育委員会の各施策に対する自己点検、効果や課題の整理、今後の方向性の検証が適切に行われていることは評価できる。教育委員会の各課においては、併せて重点項目以外の取組についても自己点検を行い、取組の効果や今後の課題を検証することをお願いしたい。

財政状況が厳しい中で限られた予算を活用し、事業を精選し、喫緊の教育課題に取り組む等、一般的によく努力されているが、時代の変化に応じて更なる創意工夫をすることによって、教育環境の整備を積極的に推進されることを願っている。

次年度以降も今年度の効果の高い事業や取組を継承するとともに、やり残した課題を改善し、新たな視点で施策を立案して泉南市の教育行政が充実・発展していくことを期待する。

VI 泉南市教育委員会による令和３年度事業等の点検及び評価 (総括)

泉南市教育委員会における令和３年度に所管する事業については、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、事業全体として縮小せざるを得ない状況となった。

そのような状況下において、令和３年度は、子どもや関係者の安全・安心を確保しながら、授業や代替事業を実施したり、JET プログラムを活用し全小中学校に ALT（外国語指導助手）を配置して、外国語の授業以外にも子どもが日常的に英語を使用する機会を創出したりするなど、子どもや市民のための取組を着実に進めることができたと自負している。

泉南市教育委員会評価委員会におかれては、点検及び評価対象の 19 事業について、お忙しい中、御精査いただいた。泉南市教育委員会としては、各点検及び評価の御意見に対して、項目ごとに「今後の主な取組」を評価調書に記載させていただいたところである。泉南市教育委員会評価委員会では、コロナ禍における私どもの取組を全体的に「概ね良好」と評価いただいております、とりわけ「国際交流の推進」や「国際化教育の推進」等の事業においては、「非常に良好」と高い評価をいただき、大変恐縮するところである。

一方、「検討する必要がある」等の御意見をいただいた事業については、評価内容を丁寧に確認、検証するとともに、事務事業の見直し、改善及び創意工夫に努め、今後の成果向上や課題解決に生かしてまいりたい。

最後に、泉南市教育委員会では、今後も泉南市教育振興基本計画に掲げる目指す子ども像「希望と力をもちたくましく生き抜く子ども」の育成と教育環境の充実、さらには市民ニーズに応える事業の実施や教育環境の整備に取り組む決意である。

Ⅶ 泉南市教育委員会評価委員会規則及び評価委員会委員名簿

1 泉南市教育委員会評価委員会規則

(平成 24 年 12 月 25 日教育委員会規則第 4 号)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、泉南市附属機関に関する条例（昭和 46 年泉南市条例第 11 号）第 3 条の規定に基づき、泉南市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、泉南市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じて、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うに当たり、同条第 2 項の規定により意見を述べるものとする。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 4 人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員は、その委嘱に係る職務が終了したときは、解任されるものとする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 5 条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第 6 条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において行う。

(委任)

第 7 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

2 令和4年度泉南市教育委員会評価委員会委員名簿

(五十音順)

氏名	所属等
岡本 晃	泉南市青少年指導員協議会副会長
岸部 仁美	泉南市PTA協議会会長
北野 久美子	元小学校・中学校校長
坂本 俊哉	大阪教育大学学長補佐 兼総合教育系学校教育部門教授

上記は、点検・評価を担当する委員である。

令和4年度泉南市教育委員会

点検・評価報告書(令和3年度対象)

発行・編集 泉南市教育委員会

住 所 泉南市樽井一丁目1番1号